

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第12期) 至 平成26年3月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	9
5 従業員の状況	14
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	15
2 生産、受注及び販売の状況	16
3 対処すべき課題	17
4 事業等のリスク	21
5 経営上の重要な契約等	23
6 研究開発活動	26
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	30
2 主要な設備の状況	30
3 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2 自己株式の取得等の状況	37
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	56
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	57
(2) その他	98
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	99
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	149
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	150
2 その他の参考情報	150
第二部 提出会社の保証会社等の情報	151

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第12期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,844,356	3,195,560	3,166,511	3,189,196	3,666,859
営業利益 (百万円)	88,775	182,810	44,779	39,873	153,327
経常利益 (百万円)	69,289	165,805	52,977	52,214	173,676
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	45,659	58,608	△36,633	39,599	102,382
包括利益 (百万円)	—	29,086	△19,268	111,672	178,013
純資産額 (百万円)	1,465,898	1,478,310	1,456,340	1,596,797	1,745,930
総資産額 (百万円)	3,918,317	3,976,644	4,007,263	4,107,519	4,241,700
1株当たり純資産額 (円)	2,689.88	2,708.51	2,627.63	2,700.83	2,950.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	86.35	110.73	△68.71	71.20	177.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	86.26	109.68	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	36.2	35.3	37.9	40.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	△2.6	2.7	6.3
株価収益率 (倍)	43.6	22.0	—	24.8	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389,548	302,603	110,087	287,071	254,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△236,725	△302,282	△205,494	△163,616	△164,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△321,617	23,073	96,078	△147,550	△105,576
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,342	49,043	50,492	64,463	62,318
従業員数 (人)	53,892	54,400	54,133	57,044	57,210

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期および第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当事業年度)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	24,110	28,092	19,125	25,400	18,838
営業利益 (百万円)	2,589	8,436	625	4,733	3,773
経常利益 (百万円)	2,585	8,309	625	4,733	3,773
当期純利益 (百万円)	1,069	8,072	338	6,852	3,636
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,042,057	1,035,031	1,032,968	1,074,763	1,052,874
総資産額 (百万円)	2,509,746	2,633,557	2,685,253	2,704,719	2,617,521
1株当たり純資産額 (円)	1,969.34	1,947.67	1,914.57	1,858.55	1,824.13
1株当たり配当額 (円)	20.00	35.00	20.00	20.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(20.00)	(10.00)	(0.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.02	15.24	0.63	12.25	6.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.01	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	39.3	38.5	39.7	40.2
自己資本利益率 (%)	0.1	0.8	0.0	0.7	0.3
株価収益率 (倍)	1,863.9	159.7	2,822.2	144.2	308.4
配当性向 (%)	990.1	229.7	3,174.6	163.3	634.9
従業員数 (人)	53	46	48	39	40

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第9期および第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期および第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

[前史]

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株) (以下、両社) は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「J F Eグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

[提出会社設立以降]

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場 (両社普通株式は上場廃止)
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、J F Eスチール(株)、J F Eエンジニアリング(株)、J F E都市開発(株)およびJ F E技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
- 平成15年12月 J F Eスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州J F E鋼板有限公司 (現・持分法適用会社) を設立
(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
- 平成20年3月 日立造船(株)およびJ F Eエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
- 平成21年4月 J F E技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJ F Eエンジニアリング(株)へ移転するとともに、J F E技研(株)をJ F Eスチール(株)へ統合
- 平成23年4月 J F Eスチール(株)がJ F E都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
- 平成23年5月 合弁会社広州J F E鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼動
- 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡
- 平成24年10月 J F E商事(株)を株式交換により完全子会社化
- 平成25年1月 ユニバーサル造船(株)を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株) (現・持分法適用会社) を設立

なお、事業別会社への再編（平成15年4月）までの旧日本鋼管㈱および旧川崎製鉄㈱の沿革は以下のとおりであります。

① 旧日本鋼管㈱

明治45年6月	日本鋼管㈱設立
大正8年11月	電気製鉄㈱を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船㈱を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロール・スチール・シート社設立
平成13年12月	日立造船㈱と造船事業統合基本協定書締結
平成14年9月	日立造船㈱との共同出資会社ユニバーサル造船㈱へ造船事業を営業譲渡

② 旧川崎製鉄㈱

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	㈱川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業㈱に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業㈱の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄㈱設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ㈱〔現JFEコンテナ㈱〕、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼㈱〔現JFE条鋼㈱〕、札幌証券取引所に株式上場（平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止）
平成13年3月	川鉄情報システム㈱〔現JFEシステムズ㈱〕、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス㈱設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE商事(株)」の3つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバーズスチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、日伯鉄鋳石(株)、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、JSWスチール・リミテッド、タイ・ワールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業等を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、太陽光・地熱・バイオマス等再生可能エネルギー発電設備、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物等鋼構造物、物流システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、新省エネ空調システム、EV（電気自動車）急速充電器等

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング㈱、JFE環境㈱、JFE環境サービス㈱、スチールプランテック㈱

(3) 商社事業

JFE商事㈱およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売を行っております。

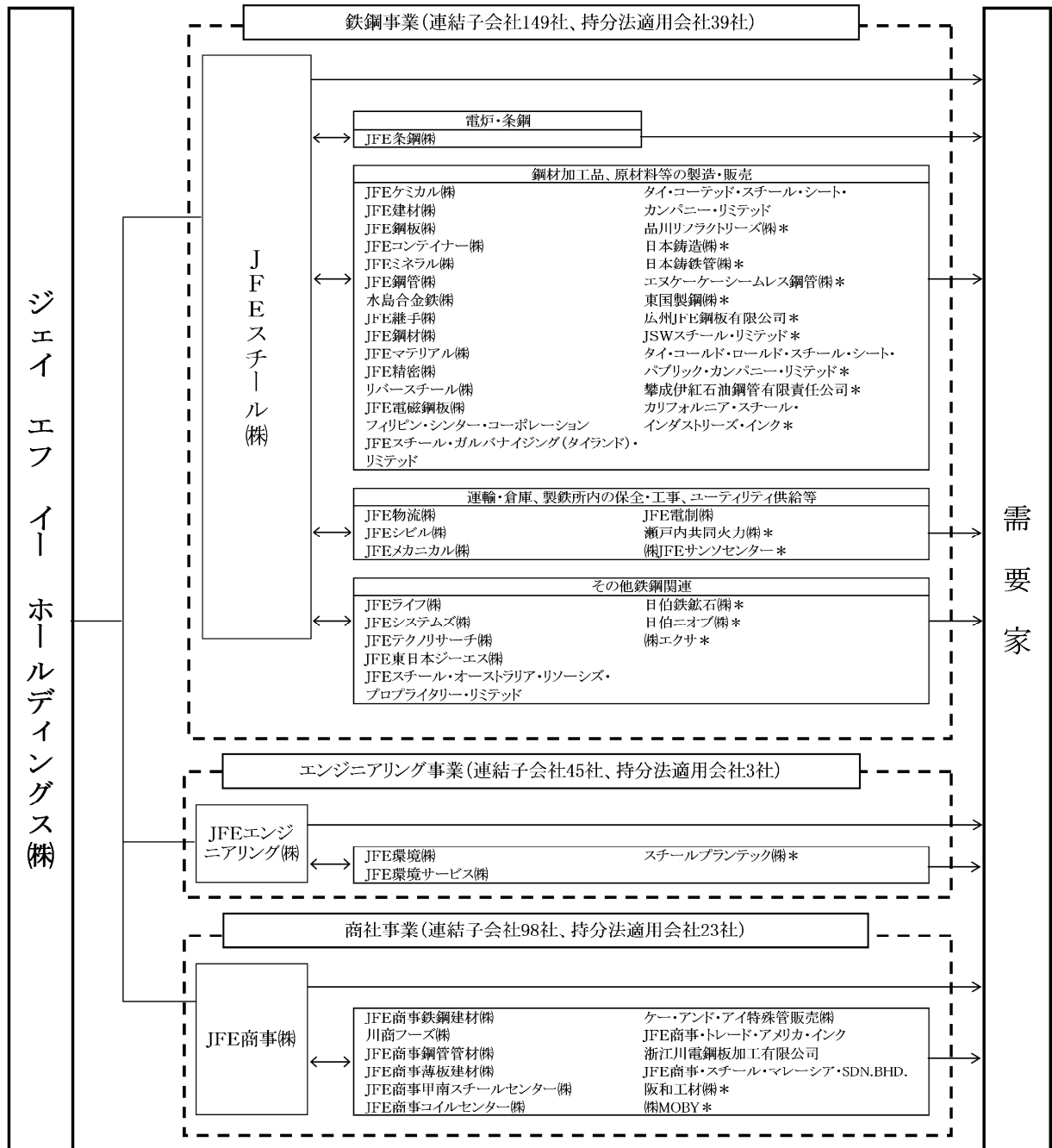
[主要取扱製品等]

鉄鋼製品（厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ）、溶材、鉄粉、鋼材加工製品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

[主な関係会社]

JFE商事㈱、JFE商事鉄鋼建材㈱、川商フーズ㈱、JFE商事鋼管管材㈱、JFE商事薄板建材㈱、JFE商事甲南スチールセンター㈱、JFE商事コイルセンター㈱、ケー・アンド・アイ特殊管販売㈱、JFE商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、JFE商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.、阪和工材㈱、㈱MOBY

J F Eグループを構成している当社および事業会社ならびに主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。
 4 鉄鋼事業の連結子会社2社については、商社事業において持分法を適用しております。商社事業の連結子会社JFE商事薄板建材(株)については、鉄鋼事業において持分法を適用しております。鉄鋼事業および商社事業は、ジェコス(株)についてそれぞれ持分法を適用しております。ジェコス(株)につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) ※ 1、3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社に対し建物を賃貸しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) ※ 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	97.4 (97.4)	同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	
J F E コンテナ(株) ※ 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	59.6 (59.6)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E システムズ(株) ※ 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
リバー Steele(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	97.7 (97.7)	
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド ※1	オーストラリアクイーンズランド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉄・鉄鉄石鉄山事業への投資	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション ※1	フィリピンメトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E スチール・ガルバナイジング (タイランド) ・リミテッド	タイラヨン	百万タイバツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
その他 122社					
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株) ※1	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 環境サービス(株)	横浜市鶴見区	97	ごみ処理施設、水処理施設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	
その他 42社					
[商社事業]					
J F E 商事(株) ※4	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品、土木・建築用資材の販売および金属加工業、土木、建築工事および各種工事	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
川商フーズ(株)	東京都千代田区	1,000	各種食料品の国内取引および輸出入取引	100.0 (100.0)	
J F E 商事鋼管管材(株)	東京都千代田区	500	鋼管・管材製品の販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事薄板建材(株)	東京都千代田区	400	鋼板・建材製品の販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事甲南スチールセンター(株)	神戸市東灘区	250	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事コイルセンター(株)	横浜市金沢区	230	鋼板の加工・販売	85.7 (85.7)	
ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)	東京都千代田区	50	特殊管の輸出販売	60.0 (60.0)	
J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	米国 ロサンゼルス	百万米ドル 21	鉄鋼製品、製鉄原材料、食品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工有限公司	中国 浙江省	百万人民元 181	鋼板の加工・販売	97.9 (97.9)	
J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	百万マレーシア リンギット 11	鋼板の加工・販売	60.0 (60.0)	
その他 87社					
[その他の事業] ジェコス(株) ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	62.0 (62.0)	
その他 10社					
(持分法適用会社) [鉄鋼事業]					
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6 (26.6)	
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0 (25.0)	
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
品川リフラクトリーズ(株) ※2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8 (33.8)	
日本鑄造(株) ※2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (34.5)	
日本鑄鉄管(株) ※2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	30.0 (30.0)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0 (49.0)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
東国製鋼(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	36.0 (36.0)	
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国 成都	百万人民元 382	シームレス鋼管のネジ加工・販売	23.6 (23.6)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
その他 24社 ※5					
[エンジニアリング事業] スチールプラントック(株)	横浜市神奈川区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
その他 2社					
[商社事業] 阪和工材(株)	大阪市淀川区	1,076	ステンレス製品の加工・販売	47.5 (47.5)	
(株)MOBY	千葉県市川市	211	容器用鋼板の加工・販売	20.0 (20.0)	
その他 21社 ※6					
[その他の事業] ジャパン マリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000	船舶・艦艇・海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修繕、保守、保全	45.9	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
その他 1社					

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 ※3 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,976,892百万円

経常利益 66,870

当期純利益 48,421

純資産額 1,006,162

総資産額 2,943,356

5 ※4 J F E 商事㈱の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,321,586百万円
経常利益	15,373
当期純利益	5,535
純資産額	95,637
総資産額	362,507

6 関係会社の異動

- ・前連結会計年度に記載しておりました J F E 商事建材販売㈱は、平成25年4月1日に同社を存続会社として J F E 商事鉄鋼建材㈱と合併し、同日付で J F E 商事鉄鋼建材㈱に商号変更いたしました。また、前連結会計年度に記載しておりました㈱トーセンは、平成25年4月1日に、J F E 商事㈱の直接の子会社から J F E 商事鉄鋼建材㈱傘下の子会社として再編されました。
- ・前連結会計年度「エンジニアリング事業」に記載しておりましたエヌケーケーシームレス鋼管㈱については、平成26年1月1日に、J F E エンジニアリング㈱が保有する同社株式を吸収分割により、J F E スチール㈱が承継いたしました。これに伴い、同社を「鉄鋼事業」として表示しております。
- ・当連結会計年度より、J F E 東日本ジーエス㈱および J F E スチール・ガルバナイズング (タイランド) ・リミテッド、J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD. を重要な連結子会社として記載いたしました。
- ・当連結会計年度より、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司および㈱MOBY を重要な持分法適用会社として記載いたしました。
- ・ジェコス㈱は、平成26年5月14日に、J F E 商事㈱が保有する同社株式の一部を J F E スチール㈱が譲り受けたことから、J F E スチール㈱の連結子会社となっております。これに伴い、提出日現在は同社を「その他の事業」から「鉄鋼事業」に変更しております。

7 ※5 鉄鋼事業の持分法適用会社その他24社には、商社事業の連結子会社 J F E 商事薄板建材㈱およびその他の事業の連結子会社ジェコス㈱が含まれております。

8 ※6 商社事業の持分法適用会社その他21社には、鉄鋼事業の連結子会社2社およびその他の事業の連結子会社ジェコス㈱が含まれております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業	42,481
エンジニアリング事業	7,366
商社事業	6,207
全社（共通）	40
その他の事業	1,116
合計	57,210

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2 全社（共通）は、当社の従業員数であります。
3 その他の事業は、ジェコス㈱およびその子会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
40	44.5	22.4	9,430

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 平均勤続年数の算定にあたり、J F E スチール㈱、J F E エンジニアリング㈱およびJ F E 商事㈱からの出向者については、それぞれの会社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合、J F E 商事労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、堅調な内需を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。輸出環境についても、行き過ぎた円高の是正により改善の動きが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向により依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは収益改善への取り組みを一層強化するとともに、建設や自動車を中心とした需要の伸びが見られる分野における拡販や海外ならびに環境・エネルギー分野等への対応に積極的に注力してまいりました結果、当連結会計年度のグループ業績は、連結経常利益および連結当期純利益において、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は3,158万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。売上高につきましては、為替レートの影響等もあり、連結売上高は2兆6,916億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益につきましては、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響もあり、当連結会計年度の連結経常利益は1,262億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は2,841億円となり、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また損益につきましても、連結経常利益は184億円となり、3期連続して最高益を更新いたしました。

商社事業におきましては、国内においては需要が回復に転じたことから、加工・販売機能を最大限に活用し、建材・鋼板類の拡販に注力するとともに、海外においても堅調に推移した米国経済の需要を着実に捕捉した結果、連結売上高は1兆7,813億円、連結経常利益は215億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は3兆6,668億円、連結営業利益は1,533億円、連結経常利益は1,736億円となり、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。また、特別損益は131億円の損失となり、連結での税金等調整前当期純利益は1,605億円、連結当期純利益は1,023億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,548億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,640億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは907億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,055億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ623億円減少し、1兆5,340億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ21億円減少し、623億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。商社事業は、受注生産形態をとらない製品が多いため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産実績 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業 (粗鋼生産量)	31,584	+2.9
(うちJFEスチール㈱)	(28,670)	(+2.5)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリング事業	367,042	+36.0	409,534	+25.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業	2,691,622	+7.7
エンジニアリング事業	284,114	+6.2
商社事業	1,781,341	※1 +126.7
計	4,757,077	+28.6
調整額	△1,090,218	—
合計	3,666,859	+15.0

(注) 1 ※1 JFE商事㈱は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、商社事業における前連結会計年度の販売実績は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの金額となっております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
JFE商事㈱ ※2	380,223	11.9	—	—
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	320,898	10.1	—	—

※2 JFE商事㈱は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、前連結会計年度のJFE商事㈱向け販売実績は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの金額となっております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、堅調な内需に支えられて景気回復の動きが見られるものの、アジアを中心とした新興国経済の不透明感や世界的な需給ギャップの拡大等により依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、JFEグループは平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定し、その達成に向けての取り組みを進めております。具体的には、生産・品質・コスト面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。

また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。JFEグループは、いかなる環境においても収益を確保できる強固な事業体質の構築を目指し、今後も国内外での事業投資を着実に実行してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

〈各事業会社の取り組み〉

JFEスチール(株)におきましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するため、国内の製造基盤の強化により一層注力するとともに、グローバル化に向けた戦略を着実に実行し、さらなる収益力向上を図ってまいります。具体的な施策は次のとおりであります。

まず、国内外での競争に勝ち抜くために、国内製鉄所・製造所における製造基盤を徹底的に整備してまいります。すなわち、現場、設備、品質全てを徹底的に強化し、安定操業を確立し、生産性を向上させ、製造実力世界トップを目指します。また、お客様のニーズを的確に捉え、先を見据えた商品開発に取り組み、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、コスト競争力のある魅力的な商品を提供し続けてまいります。さらに、海外事業展開につきましては、稼動を開始したJFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備等、これまで当社グループが取り組んできた海外現地生産拠点にかかる投資について、その成果を収益に結びつけるような活動を展開してまいります。その上で常に新たな成長の機会を求め、当期に着工したJFEスチール・ガルバナイジング・インドネシア社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の建設を着実に進めるなど、拡大する世界の鋼材需要を捕捉するための戦略を実行してまいります。

JFEエンジニアリング(株)におきましては、過去最高水準で獲得している受注済プロジェクトを迅速かつ円滑に進捗させ、増収増益を図ってまいります。また、世界各国で新たなニーズが生まれている環境・エネルギー分野でのプロジェクトに一層注力すること等により、さらなる成長を目指してまいります。あわせて、エンジニアリングの対象を農業等の新たな領域に広げ、ビジネスの創造にも挑戦してまいります。

J F E 商事㈱におきましては、J F E グループ各社との戦略共有をさらに強化し、グループ製品の販売に注力するとともに、競争力のある原料調達により、J F E スチール㈱の安定操業に貢献してまいります。国内においては、これまで培ってきた加工・販売機能を最大限に活用し、堅調な需要を着実に捕捉するとともに、海外においては、既存のネットワークに加えてトルコ、メキシコ、ミャンマー等の新たな拠点の機能を充実させ、地域取引、三国間取引の拡大に取り組んでまいります。また、国内外を問わず有望案件については積極的な投資を行い、事業収益の拡大にチャレンジしてまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

J F E グループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要かつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・ 企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・ 当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループは平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定し、その達成に向けての取り組みを進めております。具体的には生産・品質・コスト面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。

また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。

JFEグループは、いかなる環境においても収益を確保できる強固な事業体質の構築を目指し、今後も国内外での事業投資を着実に実行してまいります。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保

護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年の定時株主総会でご承認をいただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業

①経済状況と鋼材販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、鋼材販売の5割程度（JFEスチール㈱、単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

②鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が、業績に影響を及ぼします。

③また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）

(2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の投資有価証券の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は8,263億円であり、そのうち時価のある株式等は3,901億円(取得原価2,275億円)であります。

(8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量などに関する規制が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うことになります。

(11) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループが保有する売上債権について、徹底した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
当社	㈱IHI 日立造船㈱	造船事業に関する株主間協定書	平成24年8月27日 (平成24年11月20日改訂)
JFEスチール㈱ (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム㈱	JFEスチール㈱、日本アイ・ビー・エム㈱の包括的提携と、㈱エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJFEスチール㈱から日本アイ・ビー・エム㈱への業務委託契約	平成23年4月1日から 平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力㈱ 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から 平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイにおける協力関係の強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司 （中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼（韓国）	東国製鋼㈱への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事㈱、㈱神戸製鋼所、日新製鋼㈱	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMISA社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石㈱）に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	JSWスチール・リミテッド（インド）	JFEスチール㈱とJSWスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金㈱、双日㈱、 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社CBMM社への投資に係わる会社（日伯ニオブ㈱）に関する合弁協定	平成23年3月4日
JFEケミカル㈱ (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東濰焦集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
JFEスチール・オーストラリア（BY）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）（連結子会社）	Qコール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉄の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

(2) 技術に関わる契約

① 技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
JFEスチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
JFEエンジニアリング(株) (連結子会社)	マンディーゼル&ターボフランス（フランス）	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで （平成25年1月14日改訂）
	フェルント・エコロジイ・システムズ・A/S（デンマーク）	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ソーラーパワーグループ GmbH（ドイツ）	太陽熱発電設備技術	平成23年5月18日から平成33年5月17日まで 但し契約更新条項あり

② 技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー) リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

③ その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しています。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「グループ技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでいます。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでいきます。

当連結会計年度における研究開発費は31,177百万円であり、主要事業内訳は鉄鋼事業29,283百万円、エンジニアリング事業1,874百万円であります。

また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりです。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、車体骨格向けに伸び特性に加えて伸びフランジ特性も従来より向上させた590～980MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発を完了しました。これまでより複雑な形状にプレス加工をすることができ、ハイテン適用部品の拡大に貢献します。既に980MPa級まで積極的に採用が検討されております。また、炭素含有量0.35%のJIS機械構造用炭素鋼（S35C）と比べて加工性を飛躍的に高めた新高炭素熱延鋼板「スーパーホット®-G」を開発いたしました。熱延鋼板でありながら、板厚3mmで±0.08mmの厚さ許容差という、冷延鋼板に匹敵する良好な板厚精度を有する「スーパーホット®」シリーズの製品ラインナップを拡充しました。旋削性およびドリル切削性に優れた焼結機械部品用鉄粉「JIP クリーンミックス JFM®X」を開発いたしました。鉄系焼結機械部品は、形状の自由度を生かし、従来よりエンジン部品などの自動車部品を中心に適用されています。高精度化や多機能化に対応するための切削加工が施される部品も多く、部品製造コストの低減を実現する上では、切削加工費の低減が重要な課題となっております。

建材分野では、国内最厚となる板厚25mmの建築構造用冷間ロール成形角形鋼管「JBCR295」を開発し、国土交通大臣の認定を取得いたしました。さらに、設計上の利便性を高めるため、一般的なロールコラムである「BCR295」と同様の設計指標の適用を認める一般財団法人日本建築センターの設計法の評定を取得いたしました。この結果、当社は建築構造用ロールコラムの標準供給サイズを、全38サイズへと拡充しました。また、TMCP（Thermo-Mechanical Control Process（熱加工制御））技術を活用した、建築構造用高性能590N/mm²級TMCP鋼材「HBL®440」の製造板厚範囲を100mmまで拡大し国土交通大臣の認定を取得いたしました。今回板厚50～100mmまでの極厚領域の開発を完了し、4面ボックス柱を含む、建築鉄骨のあらゆる部材への対応が可能となりました。

エネルギー分野では、世界で初めて「API X80グレードの管厚1インチ（25.4mm）電縫鋼管」を開発し、石油・天然ガス掘削機器製造で世界最大手のDrill Quip社およびGE Oil & Gas社からコンダクターケーシング用の電縫鋼管として初受注いたしました。

プロセス・環境分野では、革新的な高炉原料である「フェロコックス」の製造プロセス技術開発の一環として、東日本製鉄所（京浜地区）に建設したパイロットプラントで長期製造試験を実施し、安定的に製造できることを確認いたしました。製造したサンプルを実高炉において使用試験を5日間行い、安定操業を維持しつつ還元材比およびコックス比が低減できることを確認いたしました。今後、実用化にむけてさらに開発を推進してまいります。従来より開発しておりました熱電発電技術が、東日本製鉄所（京浜地区）における実証試験によって、計画通りの発電出力が得られ製鉄所内で有効利用できることを確認いたしました。発電時のCO₂排出が全くないクリーンなエネ

ルギーの研究開発を促進してまいります。さらに、横浜市との間で、鉄鋼スラグ製品を用いた生物の生息環境改善と水質浄化の向上を検討する共同研究に関する協定を平成25年9月11日に締結いたしました。これに基づき、横浜市の山下公園前海域で、鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究を開始いたしました。

製鋼分野でも、革新的転炉型溶銑予備処理プロセスを確立し、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、資源の節約とエネルギーの削減に寄与しております。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼中に存在する硫黄の含有量を0.1ppmレベル（1ppmは100万分の1）まで分析できる装置を世界で初めて開発いたしました。独自の「高周波燃焼－紫外線蛍光法」を用いており、従来の分析方法に比べ10倍以上の精度での測定を可能としました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、超大入熱溶接用高強度鋼板が第5回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。第3回、第4回に続いて3回連続となります。また、耐震ラインパイプ「H I P E R[®]」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2013 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。「H I P E R[®]」は財団法人大河内記念会から第60回「大河内記念技術賞」も受賞いたしました。大河内賞は5年連続での受賞になります。

そのほか、使用済みプラスチック微粉碎技術「APR (Advanced Plastic Recycling)」が、第40回「岩谷直治記念賞」を受賞いたしました。高靱性電縫管の溶接品質オンライン検査システムが、財団法人機械振興協会から第11回「新機械振興賞」の“会長賞”を受賞いたしました。今回の受賞は、当社が開発した世界初の電縫管の溶接品質の非破壊全長評価を実施したオンライン検査システムの独創性、革新性、経済性が高く評価されたものであります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「新商品の創出と早期市場投入」「コア商品の大幅機能向上」という方針に基づき、研究開発を推進しています。当連結会計年度は、前年度に引き続きエネルギー、環境分野の開発に投資を集中しました。具体的には、シェールガスに関連したLNG受入技術、燃焼改善や燃料の多様化による環境プラントの大幅機能向上などに取り組んでいます。また、新たな成長分野として、農業および医療分野にも取り組み、当社保有技術を活かした技術開発を行っています。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、コンパクトかつ低空気比燃焼等により発電効率を向上させた「新型ストーカ炉」の市場投入や、従来の液体薬剤に代わり顆粒薬剤を使用したバラスト水処理装置「バラストエース」新モデルの追加、等が挙げられます。また、ガスエンジンコージェネレーションシステムでは「コージェネ大賞」民生用部門優秀賞を受賞しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は2兆6,916億円となり、前連結会計年度に比べ1,918億円(7.7%)の増収となりました。経常利益は1,262億円となり、前連結会計年度に比べ1,109億円(725.0%)の増益となりました。これは、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響によるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は2,841億円となり、前連結会計年度に比べ166億円(6.2%)の増収となりました。経常利益は184億円となり、前連結会計年度に比べ20億円(12.4%)の増益となりました。これは、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開したことによるものであります。

商社事業におきましては、売上高は1兆7,813億円、経常利益は215億円となりました。これは、国内においては需要が回復に転じたことから、加工・販売機能を最大限に活用し、建材・鋼板類の拡販に注力するとともに、海外においても堅調に推移した米国経済の需要を着実に捕捉したことによるものであります。なお、商社事業は前第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして新設しております。

以上より、グループ全体の売上高は3兆6,668億円となり、前連結会計年度に比べ4,777億円(15.0%)の増収となりました。また、営業利益は1,533億円、経常利益は1,736億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ1,135億円(284.5%)、1,214億円(232.6%)の増益となりました。

なお、営業外損益につきましては、203億円の利益となり、前連結会計年度に比べ80億円の増益となりました。これは、持分法による投資利益の増加等によるものであります。

特別損益につきましては、131億円の損失となり、前連結会計年度に比べ362億円悪化いたしました。

この結果、当期純利益は1,023億円となり、前連結会計年度に比べ628億円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,548億円の収入となり、前連結会計年度に比べ322億円の減収となりました。これは、たな卸資産の増加等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ前連結会計年度並みの1,640億円の支出となりました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは907億円の収入となり、前連結会計年度に比べ327億円の減収となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,055億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ623億円減少し、1兆5,340億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前期比（%）
鉄鋼事業	154,222	△4.7
エンジニアリング事業	10,861	+48.1
商社事業	9,325	※1 +158.9
計	174,409	+1.0
調整額	1,306	—
合計	175,715	△2.2

(注) 1 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2 ※1 JFE商事㈱は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、商社事業における前連結会計年度の設備投資額は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの金額となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 (東京都千代田区)	—	その他の 設備	—	—	— (—)	1	25	27	40

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

(2) 国内子会社

① J F E スチール(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	68,596	64,520	64,106 (8,244)	25,094	6,812	229,131	2,403
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	69,030	73,404	98,745 (7,111)	4,815	6,197	252,193	1,847
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	47,556	117,208	38,405 (11,560)	6,426	6,406	216,003	3,228
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	65,324	152,019	77,477 (14,496)	7,169	6,278	308,269	3,561
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	7,613	19,109	12,837 (1,844)	624	1,992	42,177	710
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	3,009	25	40,890 (676)	6,166	7,726	57,819	2,021
計	—	—	261,132	426,287	332,463 (43,933)	50,297	35,414	1,105,595	13,770

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

② J F E エンジニアリング(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	1,076	1,367	4,018 (977)	372	59	6,894	289
鶴見製作所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	11,917	2,394	6,532 (666)	2,246	1,052	24,143	2,785
計	—	—	12,994	3,762	10,551 (1,644)	2,618	1,111	31,038	3,074

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

③ J F E 商事(株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東京本社 (東京都千代田区)他	商社事業	その他の 設備	2,063	18	3,873 (130)	348	1,967	8,272	927

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

④ その他の主要な国内連結子会社

平成26年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城 野区)他	鉄鋼事 業	鉄鋼製品 製造設備	35,291	42,805	79,430 (2,407)	3,395	1,615	162,537	1,376
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷 市)他	鉄鋼事 業	倉庫等	14,728	3,574	23,205 (569)	2,080	1,973	45,562	1,469

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は2,090億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJ F E スチール(株)で行われる予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 ※(注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	144	79	2,304	583	75	181,805	184,993	
所有株式数（単元）	74	2,268,038	149,700	841,168	1,467,973	1,405	1,361,290	6,089,648	5,473,599
所有株式数の割合（%）	0.00	37.24	2.46	13.81	24.11	0.02	22.35	100.00	

（注）自己株式が「個人その他」に372,462単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,637	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,170	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	21,977	3.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,403	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,391	1.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,563	1.23
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,038	1.15
JFE従業員持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	6,733	1.10
計	—	158,478	25.79

- （注）1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、川崎重工業株式会社が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。
- 3 上記のほか、当社は自己株式37,246千株（持株割合6.06%）を保有いたしております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,246,200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 571,226,000	5,712,260	同上
単元未満株式	5,473,599	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,712,260	—

(注) 1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	66株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	計	

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,246,200	—	37,246,200	6.06
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 野中北一丁目4番15号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
相互保有株式 小計	—	492,600	—	492,600	0.08
計	—	37,738,800	—	37,738,800	6.14

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号ならびに同法第163条による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年3月28日) での決議状況 (取得期間平成25年4月9日)	850,240	1,631,610,560
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	850,240	1,631,610,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	249,275	570,361,903
当期間における取得自己株式	8,227	15,761,717

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（第三者割当による処分）	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡し）	11,725	26,200,677	1,132	2,179,935
保有自己株式数	37,246,266	—	37,253,361	—

(注) 1 当期間における「その他（単元未満株式の売渡し）」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円（年間40円）としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成25年10月25日	配当金の総額	11,547百万円	1株当たりの配当額	20円
定時株主総会決議日	平成26年6月19日	配当金の総額	11,543百万円	1株当たりの配当額	20円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,880	3,870	2,446	2,275	2,802
最低(円)	2,135	1,847	1,217	941	1,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,569	2,420	2,531	2,504	2,154	2,126
最低(円)	2,219	2,160	2,220	2,150	1,966	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	—	馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 退任 当社代表取締役社長（現任） 平成24年4月 J F E スチール株式会社取締役 平成26年4月 同上退任 （重要な兼職の状況） 公益財団法人 J F E 21世紀財団理事長 （執行役員 の 分 担） C E O（最高経営責任者）	(注) 3	42,700株
代表取締役	—	林田 英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年9月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 （現任） 平成22年6月 当社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社代表取締役社長	(注) 3	33,400株
代表取締役	—	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役 （現任） 平成24年4月 当社執行役員副社長（現任） 平成24年6月 当社代表取締役（現任） 平成24年10月 J F E 商事株式会社取締役（現任） 平成26年4月 J F E スチール株式会社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社取締役 J F E エンジニアリング株式会社取締役 J F E 商事株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団専務理事 （執行役員 の 分 担） 総務部、経理部の統括、企画部、財務・I R 部の担当	(注) 3	12,178株
取締役	—	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現 株式会社商船三井）入社 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役 取締役会長 会長執行役員 （現任） 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社商船三井代表取締役 取締役会長 会長執行役員	(注) 3	4,200株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	—	前田 正史	昭和27年9月22日生	平成8年11月 東京大学生産技術研究所教授（現任） 平成17年4月 同大学生産技術研究所長 平成21年4月 同大学理事・副学長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 東京大学理事・副学長	(注) 3	4,800株
監査役 (常勤)	—	笹本 前雄	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成21年3月 同上退任 平成21年4月 J F E ライフ株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同上退任 平成24年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役 平成24年6月 当社監査役（常勤）（現任） 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社監査役退任 平成25年4月 J F E スチール株式会社監査役退任 J F E エンジニアリング株式会社監査役（現任） J F E 商事株式会社監査役（現任） （重要な兼職の状況） J F E エンジニアリング株式会社監査役 J F E 商事株式会社監査役	(注) 4	3,953株
監査役 (常勤)	—	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成25年3月 同上退任 平成25年4月 当社常勤顧問 J F E スチール株式会社監査役（現任） 平成25年6月 当社監査役（常勤）（現任） （重要な兼職の状況） J F E スチール株式会社監査役	(注) 5	7,600株
監査役	—	伊丹 敬之	昭和20年3月16日生	昭和60年4月 一橋大学商学部教授 平成6年4月 同大学商学部長 平成20年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科（現東京理科大学イノベーション研究科）教授（現任） 平成20年10月 同大学同研究科研究科長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 東京理科大学イノベーション研究科研究科長 株式会社商船三井社外監査役 株式会社東芝社外取締役	(注) 6	4,200株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	—	大八木 成男	昭和22年5月17日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役 社長CEO 平成22年6月 同社代表取締役 社長執行役員CEO 平成26年4月 同社取締役会長（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 帝人株式会社取締役会長	(注) 6	0株
計						113,031株

- (注) 1 取締役芦田昭充および前田正史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊丹敬之および大八木成男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成26年6月19日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成24年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成25年6月20日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成26年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
佐長 功	昭和36年8月11日生	平成元年4月 弁護士登録 銀座法律事務所（現阿部・井窪・片山法律事務所）入所 平成10年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー （現任） 平成21年6月 当社補欠監査役 平成26年4月 当社監査役 平成26年6月 同上退任 当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士	0株

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成26年6月19日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	馬田 一	CEO（最高経営責任者）
副社長	岡田 伸一	総務部、経理部の統括 企画部、財務・IR部の担当
専務	山村 康	経理部の担当
常務	寺畑 雅史	総務部の担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(提出日現在)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

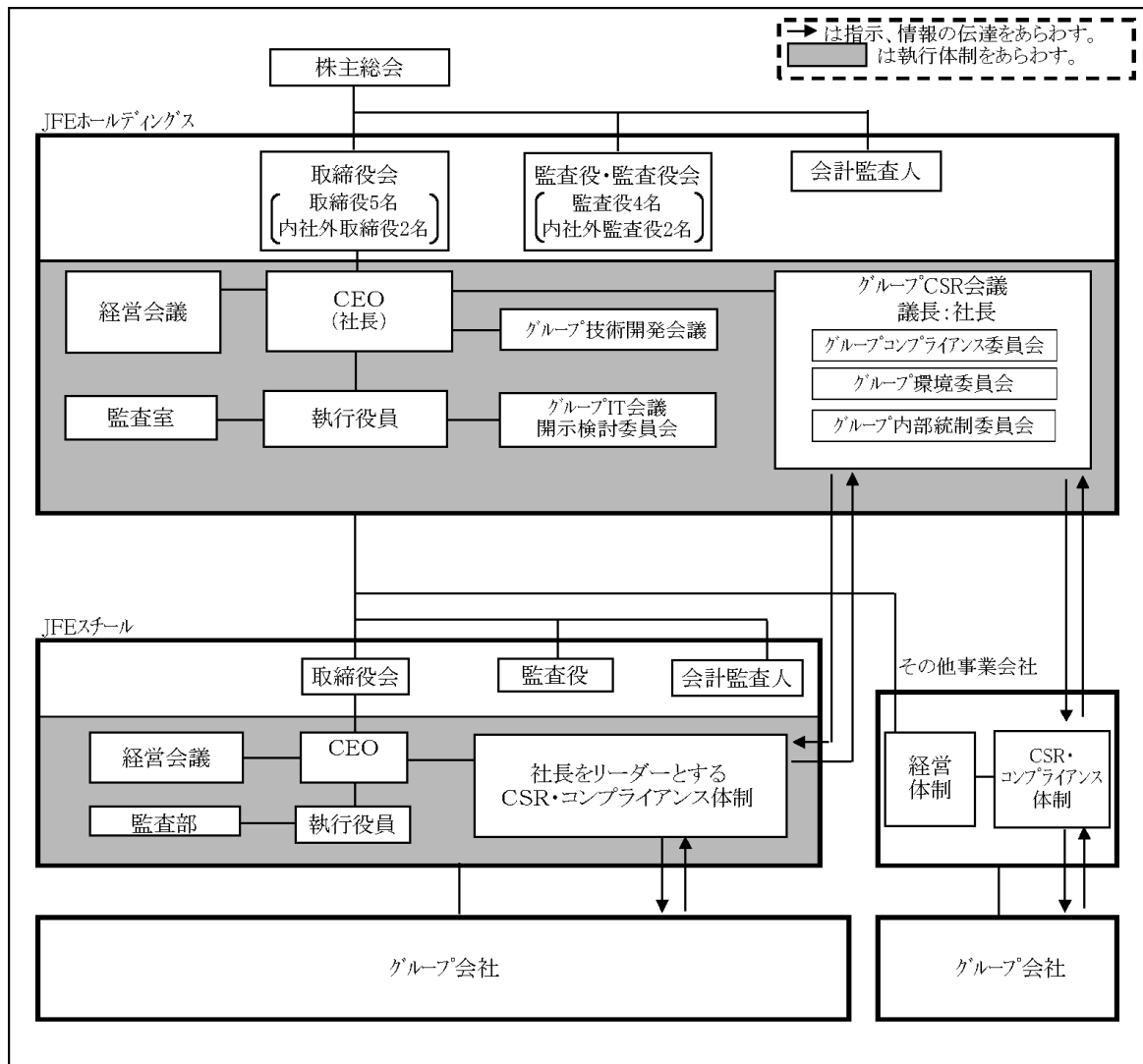
当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱（以下、JFEホールディングス㈱）は、グループの一元的なガバナンスの中心にあつて、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大をはかっております。

持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

② 経営体制および内部統制体制の関係図



③ 経営体制・内部統制体制

a. 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスの徹底と、グループ間での効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図るため、監査役制度を採用しております。当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年にいたしております。当該事業年度末時点における当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）でしたが、本年6月に開催された定時株主総会後の取締役は5名（うち社外取締役2名）であります。社外取締役2名を含む5名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者鼎立体制によりガバナンスに万全を期しております。

また、J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)およびJ F E商事(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、J F Eホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、J F Eホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。

J F Eホールディングス(株)・J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・J F E商事(株)では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

J F Eホールディングス(株)における経営会議（議長：社長/事務局：企画部）は、4名の執行役員全員とJ F Eスチール(株)社長、J F Eエンジニアリング(株)社長、J F E商事(株)社長で構成され、監査役が出席しております。

また、J F Eスチール(株)・J F Eエンジニアリング(株)・J F E商事(株)における経営会議（議長：各社社長/事務局：各社経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、J F Eスチール(株)におきましては品種セクター制を、J F Eエンジニアリング(株)では事業部制を、J F E商事(株)では品種・地域別に区分した営業本部制を採用しております。また、グループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、J F Eグループ内部統制委員会規程、J F EグループCSR会議規程、J F Eグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしたがって構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。

(イ) コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

(ウ) 倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を整備し、適切に運用する。

(エ) 内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。

(イ) 内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(ア) 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。

(イ) 経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。

(ウ) 決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。

(イ) 経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) JFEグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。

(イ) リスク管理体制

当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

(ウ)倫理法令遵守体制

当社は、J F E グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。また、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。

事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

事業会社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。

(エ)財務報告・情報開示体制

J F E グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1)監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2)監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3)監査役への報告に関する体制

(ア)監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ)取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ)監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社（4名）および主要な事業会社（計20名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、子会社に赴き、子会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役の職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。

なお、監査役黒川康氏は、JFEスチール㈱の専務執行役員として財務部門および経理部門を担当していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役伊丹敬之氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行うほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行うこと等により、監査結果を含め情報交換を行い内部統制部門による統制の強化につなげております。

e. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件および各金融商品取引所の独立役員の指定に関する規程に定められる要件を踏まえて判断しております。

社外取締役の芦田昭充氏は㈱商船三井の経営者として、グローバルな視点からの企業経営において著しい実績をあげられております。また、公益社団法人経済同友会において副代表幹事を務められた経験を有するなど、幅広い活動を通じて社会・経済の情勢に精通されております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、4年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社と㈱商船三井との関係として、当社子会社による原料輸送の発注のほか、資本関係がありますが、取引高については㈱商船三

井の売上高に対して、資本関係については双方の発行済株式数に対してそれぞれ僅少であり、いずれの関係も同氏の社外取締役としての独立性に影響をおよぼすものではないと考えております。

社外取締役の前田正史氏は、長年にわたり循環材料学および材料熱力学等に関する研究を通じて、金属材料について深い学識を有しております。また、東京大学理事として大学経営に参画され、組織運営に関する豊富な経験を有しております。当社におきましては、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、こうした同氏の深い知見、高い見識に加え、3年間の当社社外取締役としての実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社社外取締役の任に相応しいと判断したものであります。なお、当社は東京大学のグローバル人材育成基金へ寄付を行いました。また、当社子会社のJFEスチール(株)は、同大学大学院工学系研究科の特定の講座に研究支援目的で寄付を行っております。いずれの寄付につきましても、前田正史氏本人が直接関与するものではなく、その規模・性質に鑑みて、同氏の社外取締役としての独立性に影響をおよぼすものではないと考えております。

社外監査役の伊丹敬之氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に積極的に取り組み、経営のあり方や企業の経営戦略について深い学識を有しております。また、技術経営に関する研究を通じて産業分野の知識も豊富であり、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

社外監査役の大八木成男氏は、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、医薬品・在宅医療等の多岐にわたる事業をグローバルに展開する帝人(株)の経営者として豊富な知識と経験を有しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組まれており、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

上記の社外取締役2名および社外監査役2名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役2名を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成25年度は4回）、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち（平成25年度は7回）、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

社外取締役に対しては、取締役会資料の事前説明を行っております。社外監査役に対しては、監査役会において、経営会議議題、当月の取締役会議題等を、資料を配布の上、説明しております。

社外取締役および社外監査役に対しては、会社経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

④ コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：社長、1回／3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」のもとに、従来からの「グループコンプライアンス委員会」、および「グループ環境委員会」、ならびに「グループ内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する整備・運用状況の管理強化を図っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会等を主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、JFEスチール㈱では、平成17年2月から環境管理に関わる体制（独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査）を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループの事業の環境的・社会的側面を網羅した「JFEグループCSR報告書2013」を作成しております。

⑤ 役員報酬等の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	239,952	4名
監査役（社外監査役を除く）	77,859	3名
社外役員	49,163	4名

(注) 1 上記には、当事業年度中に退任した監査役（社外監査役を除く）1名を含んでおります。

2 報酬等の額には、平成26年6月19日開催の第12回定時株主総会において承認された「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金23,520千円（社外取締役分3,060千円）および監査役賞与金6,900千円（社外監査役分1,660千円）がそれぞれ含まれております。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の会社別の総額(千円)	連結報酬等の総額(千円)
馬田 一	取締役	当社	(注) 1 138,687	138,687
林田 英治	取締役	当社	12,000	138,359
	取締役	J F E スチール(株)	(注) 1 126,359	
岸本 純幸	取締役	当社	12,000	105,723
	取締役	J F E エンジニアリング(株)	(注) 2 93,723	

(注) 1 賞与12,940千円を含んでおります。

2 賞与16,760千円を含んでおります。

3 上記の報酬等の種類は、(注) 1、2を除き、すべて基本報酬であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において、以下の通り役員報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

- 取締役および監査役の報酬等は基本報酬と業績等を勘案して支給する賞与で構成しております。なお、退職慰労金は平成18年6月をもって廃止いたしました。
- 基本報酬

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。

株主総会の決議により決定された月間報酬総額の限度内で、各取締役の報酬額は取締役会の決議により当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させて決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

- 賞与

取締役および監査役の賞与については、当該年度の業績、配当、従来の役員賞与、およびその他の事情を勘案した賞与総額を株主総会に提案し、その決議により決定いたします。

株主総会の決議により決定された賞与総額の各取締役および各監査役への配分は、取締役分については取締役会の決議により一定の基準に基づき決定し、監査役分については監査役の協議により決定いたします。

⑥株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である J F E スチール(株)については以下のとおりであります。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 271銘柄

貸借対照表計上額の合計額 354,584百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,456,227	26,659	鉄鋼関連取引の円滑な推進
現代ハイスコ(株)	6,410,000	19,884	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	17,148	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	16,744	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	16,739	同上
三菱商事(株)	8,196,500	14,991	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	14,841	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	9,858	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	8,095	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	8,090	同上
スズキ(株)	3,511,000	7,769	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	7,304	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,390	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	6,057	同上
国際石油開発帝石(株)	11,453	5,825	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,733	同上
住友不動産(株)	1,590,000	5,630	同上
伊藤忠商事(株)	4,800,000	5,625	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,573	金融取引の円滑な推進
富士重工業(株)	3,528,096	5,246	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)東芝	10,392,000	4,790	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	3,920	金融取引の円滑な推進
丸紅(株)	5,152,000	3,730	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱地所(株)	1,219,000	3,182	同上
(株)商船三井	9,800,000	3,145	同上
三菱電機(株)	3,626,000	2,882	同上
パナソニック(株)	4,132,013	2,801	同上
NK S Jホールディングス(株)	1,317,010	2,722	金融取引の円滑な推進
サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド	1,133,908,088	2,235	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	2,216	金融取引の円滑な推進
日本郵船(株)	8,352,000	2,062	鉄鋼関連取引の円滑な推進

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	752,500	1,702	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)大林組	3,511,000	1,646	同上
統一實業股份有限公司	27,081,764	1,572	同上
NTN(株)	6,039,000	1,539	同上
(株)LIXILグループ	793,000	1,526	同上
清水建設(株)	4,920,000	1,520	同上
エーケースチール・ホールディングス・コーポレーション	4,410,638	1,482	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	11,077	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	12,081	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	6,651	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	4,270	同上
スズキ(株)	1,197,500	2,527	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,456,227	31,056	鉄鋼関連取引の円滑な推進
川崎重工業(株)	56,174,400	21,964	同上
大陽日酸(株)	25,254,800	19,193	同上
いすゞ自動車(株)	28,869,666	17,466	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	16,805	同上
現代製鉄(株)	2,496,487	16,133	同上
丸一鋼管(株)	4,337,282	11,745	同上
三菱商事(株)	6,004,800	11,469	同上
富士重工業(株)	3,528,096	9,571	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	9,570	同上
スズキ(株)	3,511,000	9,335	同上
DOWAホールディングス(株)	11,244,000	9,298	同上
現代ハイスコ(株)	1,822,929	8,654	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	7,298	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,590,000	6,552	鉄鋼関連取引の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,382	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	6,198	同上
国際石油開発帝石(株)	4,400,000	5,676	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,492	金融取引の円滑な推進
住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,300	鉄鋼関連取引の円滑な推進
伊藤忠商事(株)	4,016,800	4,972	同上
東京センチュリーリース(株)	1,659,030	4,797	金融取引の円滑な推進
(株)東芝	10,392,000	4,603	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱電機(株)	3,626,000	4,264	同上
(株)商船三井	9,800,000	3,949	同上
丸紅(株)	5,152,000	3,647	同上
NK S J ホールディングス(株)	1,317,010	3,337	金融取引の円滑な推進
統一實業股份有限公司	27,081,764	2,979	鉄鋼関連取引の円滑な推進
三菱地所(株)	1,219,000	2,964	同上
エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,948	同上
清水建設(株)	4,920,000	2,627	同上
日本郵船(株)	8,352,000	2,547	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,986,990	2,272	金融取引の円滑な推進
(株)LIXILグループ	793,000	2,201	鉄鋼関連取引の円滑な推進
NTN(株)	6,039,000	2,192	同上
(株)大林組	3,511,000	2,145	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	374,127	1,649	金融取引の円滑な推進
(株)ヨロズ	843,000	1,607	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)小松製作所	752,500	1,600	同上
栗田工業(株)	694,000	1,496	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,116,000	11,323	信託株式に係る議決権の行使
トヨタ自動車(株)	2,486,000	14,483	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	8,015	同上
東京海上ホールディングス(株)	1,611,500	4,992	同上
スズキ(株)	1,197,500	3,226	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

⑧ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	13,200	500	11,080	—
連結子会社	500,855	6,476	486,649	5,790
計	514,055	6,976	497,729	5,790

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人（新日本有限責任監査法人を除く）に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	40,816千円	48,740千円
非監査業務に基づく報酬	69,744千円	62,599千円
計	110,561千円	111,340千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、アドバイザリー業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,621	62,913
受取手形及び売掛金	※4 597,275	※4 630,061
商品及び製品	286,524	336,216
原材料及び貯蔵品	369,290	380,972
繰延税金資産	41,493	55,880
その他	164,580	191,887
貸倒引当金	△1,628	△3,615
流動資産合計	1,522,157	1,654,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	420,458	415,382
機械装置及び運搬具（純額）	588,310	584,619
土地	※3 509,239	※3 506,570
建設仮勘定	61,402	59,121
その他（純額）	27,450	33,454
有形固定資産合計	※1, 4 1,606,862	※1, ※4 1,599,148
無形固定資産	※4 53,970	※4 52,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 3, 4, 5 749,249	※2, 3, 4, 5 826,371
繰延税金資産	90,502	35,247
退職給付に係る資産	—	11,652
その他	※4 92,963	※4 69,309
貸倒引当金	△8,185	△7,024
投資その他の資産合計	924,529	935,555
固定資産合計	2,585,362	2,587,385
資産合計	4,107,519	4,241,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,308	401,922
短期借入金	325,368	283,125
コマーシャル・ペーパー	—	22,998
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
その他	295,582	317,048
流動負債合計	1,026,259	1,105,094
固定負債		
社債	275,000	205,000
長期借入金	955,995	942,912
繰延税金負債	12,895	12,000
再評価に係る繰延税金負債	※ ₃ 10,812	※ ₃ 10,799
退職給付引当金	118,845	—
特別修繕引当金	33,919	25,981
特定事業損失引当金	29,047	26,222
退職給付に係る負債	—	115,058
その他	47,948	52,701
固定負債合計	1,484,462	1,390,675
負債合計	2,510,722	2,495,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	886,338	965,204
自己株式	△178,529	△178,977
株主資本合計	1,502,072	1,580,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,184	102,574
繰延ヘッジ損益	△138	△411
土地再評価差額金	※ ₃ 14,243	※ ₃ 14,541
為替換算調整勘定	△26,687	9,949
退職給付に係る調整累計額	—	△5,024
その他の包括利益累計額合計	56,602	121,628
少数株主持分	※ ₃ 38,121	※ ₃ 43,810
純資産合計	1,596,797	1,745,930
負債純資産合計	4,107,519	4,241,700

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,189,196	3,666,859
売上原価	※1, 2 2,884,161	※1, 2 3,215,380
売上総利益	305,034	451,479
販売費及び一般管理費	※2, 3 265,161	※2, 3 298,151
営業利益	39,873	153,327
営業外収益		
受取利息	879	1,148
受取配当金	7,988	8,940
為替差益	10,108	6,833
受取賃貸料	7,437	8,060
持分法による投資利益	9,586	19,374
その他	23,149	18,812
営業外収益合計	59,150	63,169
営業外費用		
支払利息	14,374	13,945
固定資産除売却損	9,453	10,002
その他	22,980	18,872
営業外費用合計	46,808	42,820
経常利益	52,214	173,676
特別利益		
商社事業会社完全子会社化関連損益	※4 35,762	—
特別利益合計	35,762	—
特別損失		
減損損失	※5 6,825	※5 8,729
持分変動損失	※6 5,769	—
関係会社整理損	—	4,437
特別損失合計	12,595	13,167
税金等調整前当期純利益	75,381	160,509
法人税、住民税及び事業税	26,302	28,886
法人税等調整額	6,045	25,125
法人税等合計	32,347	54,011
少数株主損益調整前当期純利益	43,033	106,497
少数株主利益	3,434	4,114
当期純利益	39,599	102,382

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,033	106,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,075	32,035
繰延ヘッジ損益	1,586	359
為替換算調整勘定	10,020	15,345
持分法適用会社に対する持分相当額	17,957	23,775
その他の包括利益合計	※1 68,638	※1 71,516
包括利益	111,672	178,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,453	172,135
少数株主に係る包括利益	3,218	5,878

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	1,011,124	△378,442	1,426,945
当期変動額					
剰余金の配当			△5,395		△5,395
当期純利益			39,599		39,599
自己株式の取得				△2,428	△2,428
自己株式の処分			△158,299	202,341	44,042
連結範囲変更による減少			△253		△253
土地再評価差額金の取崩			△437		△437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△124,785	199,913	75,127
当期末残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,185	△1,780	13,806	△55,900	—	△12,689	42,084	1,456,340
当期変動額								
剰余金の配当								△5,395
当期純利益								39,599
自己株式の取得								△2,428
自己株式の処分								44,042
連結範囲変更による減少								△253
土地再評価差額金の取崩								△437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,999	1,641	437	29,213	—	69,292	△3,962	65,329
当期変動額合計	37,999	1,641	437	29,213	—	69,292	△3,962	140,456
当期末残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
当期変動額					
剰余金の配当			△23,113		△23,113
当期純利益			102,382		102,382
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分			△99	1,753	1,654
連結範囲変更による減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			△297		△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	78,866	△448	78,418
当期末残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	－	56,602	38,121	1,596,797
当期変動額								
剰余金の配当								△23,113
当期純利益								102,382
自己株式の取得								△2,201
自己株式の処分								1,654
連結範囲変更による減少								△5
土地再評価差額金の取崩								△297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	70,715
当期変動額合計	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	149,133
当期末残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,381	160,509
減価償却費	194,062	181,311
引当金の増減額 (△は減少)	△3,681	△9,626
受取利息及び受取配当金	△8,867	△10,089
支払利息	14,374	13,945
売上債権の増減額 (△は増加)	40,145	△26,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,878	△61,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,177	13,318
その他	△73,163	14,327
小計	318,953	275,557
利息及び配当金の受取額	14,782	21,233
利息の支払額	△16,342	△14,165
法人税等の支払額	△30,322	△27,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,071	254,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△174,165	△177,867
固定資産の売却による収入	7,708	3,480
投資有価証券の取得による支出	△7,999	△4,276
投資有価証券の売却による収入	8,987	15,591
その他	1,852	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,616	△164,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,939	11,439
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,998	22,998
長期借入れによる収入	420,800	166,950
長期借入金の返済による支出	△169,425	△244,229
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△811	△570
親会社による配当金の支払額	△5,443	△23,019
その他	△733	△9,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,550	△105,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,053	12,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,042	△2,080
現金及び現金同等物の期首残高	50,492	64,463
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,012	△64
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,463	※1 62,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち303社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、16社を連結の範囲に加えております。これは新規設立等によるものであります。

また、9社を連結の範囲から除外しております。これは清算等（4社）、合併（3社）、株式譲渡（2社）によるものであります。

主要な非連結子会社は、J F Eソーラーパワー清水㈱であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち62社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡によるものであります。

非連結子会社（J F Eソーラーパワー清水㈱他）および関連会社（日伸運輸㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内10社、海外105社）の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

③特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

金利スワップ等…借入金

③ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,652百万円、退職給付に係る負債が115,058百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,024百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8円71銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	6,197,155百万円	6,327,176百万円

2 ※2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	365,533百万円	405,197百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	37,421百万円	41,924百万円

3 ※3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,344百万円	17,043百万円

4 ※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
有形固定資産	4,385百万円	4,400百万円
無形固定資産	168百万円	163百万円
投資有価証券	319百万円	350百万円
投資その他の資産の「その他」	238百万円	238百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	2,111百万円	2,069百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	141百万円	163百万円
短期借入金	559百万円	500百万円
長期借入金	2,331百万円	1,593百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	368百万円	360百万円
長期借入金	139百万円	24百万円

上記の他、連結子会社の当社に対する預け金について設備の性能保証債務に対する担保設定がなされております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預け金(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額)	8,700百万円	8,000百万円

5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日伯ニオブ(株)	11,205百万円	10,878百万円
ジャパントンネルシステムズ(株)	一百万円	909百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	809百万円	735百万円
その他	1,008百万円	1,067百万円
計	13,022百万円	13,591百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	14,200百万円	12,207百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形割引高	5,322百万円	2,658百万円
裏書譲渡高	560百万円	864百万円

7 ※5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	761百万円	708百万円

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	281百万円	281百万円
貸出実行残高	一百万円	一百万円
差引額	281百万円	281百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	9,141百万円	4,032百万円

2 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	33,662百万円	31,177百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送関係費	75,206百万円	84,885百万円
給料諸手当	87,879百万円	100,092百万円
退職給付費用	6,911百万円	5,461百万円

4 ※4 商社事業会社完全子会社化関連損益

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

J F E 商事㈱の完全子会社化に伴い計上した負ののれん発生益57,042百万円および段階取得に係る差損21,279百万円であります。

5 ※5 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,825百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,787百万円、建物及び構築物767百万円、土地等2,270百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主としてオーストラリアの資源権益について、事業環境の悪化を受けて帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失 (8,729百万円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他4,597百万円、土地3,485百万円、機械装置及び運搬具411百万円、建物及び構築物等234百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率6.4%で割引いた使用価値にて計算しております。

6 ※6 持分変動損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ユニバーサル造船㈱と㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドの合併に伴い計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,783百万円	48,852百万円
組替調整額	△122	△586
税効果調整前	61,661	48,266
税効果額	△22,586	△16,230
その他有価証券評価差額金	39,075	32,035
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	634	378
組替調整額	1,876	175
税効果調整前	2,510	554
税効果額	△924	△194
繰延ヘッジ損益	1,586	359
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,020	15,340
組替調整額	—	4
税効果調整前	10,020	15,345
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,020	15,345
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17,522	23,832
組替調整額	434	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	17,957	23,775
その他の包括利益合計	68,638	71,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,438	—	—	614,438
自己株式				
普通株式	76,213	2,153	41,037	37,328

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,153千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少41,037千株は、株式交換等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	614,438	—	—	614,438
自己株式				
普通株式	37,328	264	26	37,566

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加264千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	11,547	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	64,621百万円	62,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	△594百万円
現金及び現金同等物	64,463百万円	62,318百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社を株式交換完全親会社、JFE商事㈱を株式交換完全子会社とする株式交換により、企業結合日に受け入れた資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。JFE商事㈱の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割り当てております。

流動資産	442,515百万円
固定資産	108,006百万円
資産合計	550,521百万円
流動負債	409,311百万円
固定負債	19,687百万円
負債合計	428,999百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,454百万円	4,274百万円
1年超	18,131百万円	10,815百万円
合計	22,585百万円	15,089百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,621	64,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	597,275	597,275	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	200	0
②その他有価証券	354,727	354,727	—
資産計	1,016,824	1,016,824	0
(1) 支払手形及び買掛金	365,308	365,308	—
(2) 短期借入金	325,368	325,368	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
(5) 社債	275,000	276,361	1,361
(6) 長期借入金	955,995	955,719	△275
負債計	1,961,672	1,962,757	1,085
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	588	588	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(470)	(470)	—
デリバティブ取引計	117	117	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,913	62,913	—
(2) 受取手形及び売掛金	630,061	630,061	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	390,128	390,128	—
資産計	1,083,103	1,083,103	—
(1) 支払手形及び買掛金	401,922	401,922	—
(2) 短期借入金	283,125	283,125	—
(3) コマーシャル・ペーパー	22,998	22,998	—
(4) 1年内償還予定の社債	80,000	80,188	188
(5) 社債	205,000	205,929	929
(6) 長期借入金	942,912	944,406	1,493
負債計	1,935,958	1,938,570	2,611
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	163	163	—
デリバティブ取引計	582	582	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	28,968	31,013
非上場債券	1	—
出資証券	19	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,621	—	—	—
受取手形及び売掛金	536,304	272	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1	20	—	—
合計	601,127	292	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金（60,698百万円）については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,913	—	—	—
受取手形及び売掛金	547,070	75	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	20	—	—
合計	609,984	95	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金（82,915百万円）については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	325,368	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	40,000	—	—	—	—	—
社債	—	80,000	80,000	20,000	50,000	45,000
長期借入金	—	180,301	156,597	166,779	23,313	429,002
合計	365,368	260,301	236,597	186,779	73,313	474,002

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	283,125	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,998	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	80,000	—	—	—	—	—
社債	—	80,000	20,000	50,000	15,000	40,000
長期借入金	—	156,670	235,440	23,467	80,962	446,370
合計	386,123	236,670	255,440	73,467	95,962	486,370

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	286,102	154,752	131,349
債券	20	19	0
小計	286,122	154,772	131,350
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	68,604	86,643	△18,038
小計	68,604	86,643	△18,038
合計	354,727	241,415	113,311

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	343,150	171,920	171,230
債券	20	19	0
小計	343,171	171,940	171,230
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,957	55,605	△8,648
小計	46,957	55,605	△8,648
合計	390,128	227,545	162,582

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,451	2,470	100
合計	3,451	2,470	100

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	14,153	3,899	1,017
合計	14,153	3,899	1,017

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について、1,128百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	17,814	△67	△67
	ユーロ	307	△22	△22
	タイバーツ	99	△3	△3
	買建			
	米ドル	5,075	87	87
	ユーロ	52	9	9
	タイバーツ	0	△0	△0
	シンガポールドル	8	0	0
合計				4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	8,083	64	64
	ユーロ	1,955	△35	△35
	豪ドル	7	△0	△0
	タイバーツ	64	△0	△0
	買建			
	米ドル	1,654	32	32
	ユーロ	161	10	10
	英ポンド	3	0	0
スイスフラン	2	0	0	
タイバーツ	9	△0	△0	
合計				70

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	20,000	7	7
	受取固定・支払変動	20,000	574	574
合計				582

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	20,000	△7	△7
	受取固定・支払変動	20,000	352	352
合計				344

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	115	8	8
	買建	58	△5	△5
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	112	2	2
	買建	53	0	0
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	1,304 0 384	△25 0 5
	米ドル			
	ユーロ			
	カナダドル			
為替予約取引 買建	米ドル	買掛金 (予定取引)	93,848 378 4	△429 36 △0
	ユーロ			
	タイバーツ			
	タイバーツ			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	290 2	(*) (*)
	米ドル			
	ユーロ			
	為替予約取引 買建	買掛金 および 預り金	29,169 18 11	(*) (*) (*)
	米ドル			
	ユーロ			
通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定	長期借入金	26,206	(*)	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および長期借入金のものの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ カナダドル	売掛金 (予定取引)	427 7 316	△3 △0 △1
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド 中国元 タイバーツ	買掛金 (予定取引)	94,315 422 80 401 29	500 15 △0 6 0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	508	(*)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 および 預り金	42,912	(*)
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定	長期借入金	36,206	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および長期借入金のものの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	123,842	△57
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	借入金	121,830	(*)
			270,200	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	123,772	△351
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	借入金	205,330	(*)
			145,200	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (百万円)	△289,544
ロ 年金資産 (百万円)	168,788
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△120,756
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	98
ホ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15,812
ヘ 未認識過去勤務債務 (百万円)	91
ト 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△104,754
チ 前払年金費用 (百万円)	14,091
リ 退職給付引当金 (百万円) (ト+チ)	△118,845

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (百万円)	12,289 (注) 1
ロ 利息費用 (百万円)	4,347
ハ 期待運用収益 (百万円)	△1,573
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7,468
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	10
ト 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,579
チ その他 (百万円)	3,836 (注) 2
計 (百万円) (ト+チ)	26,416

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を1,427百万円支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

主として1.5%

ハ 期待運用収益率

主として0.7%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高 (百万円)	289,544
勤務費用 (百万円)	12,558
利息費用 (百万円)	4,223
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	977
退職給付の支払額 (百万円)	△35,364
過去勤務費用の発生額 (百万円)	△985
その他 (百万円)	77
退職給付債務の期末残高 (百万円)	271,032

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (百万円)	168,788
期待運用収益 (百万円)	2,727
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	9,274
事業主からの拠出額 (百万円)	3,083
退職給付の支払額 (百万円)	△16,318
その他 (百万円)	70
年金資産の期末残高 (百万円)	167,626

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務 (百万円)	236,691
年金資産 (百万円)	△167,626
	69,064
非積立型制度の退職給付債務 (百万円)	34,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	103,405
退職給付に係る負債 (百万円)	115,058
退職給付に係る資産 (百万円)	△11,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	103,405

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用（百万円）	12,558
利息費用（百万円）	4,223
期待運用収益（百万円）	△2,727
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△959
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	1,846
その他（百万円）	517
確定給付制度に係る退職給付費用（百万円）	15,459

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用（百万円）	△170
未認識数理計算上の差異（百万円）	7,343
その他（百万円）	220
合計（百万円）	7,394

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	44%
株式	40%
債券	14%
現金及び預金	1%
その他	1%
合計	100%

（注）年金資産合計には退職給付信託が31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として1.5%

長期期待運用収益率

主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,691百万円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	145,975	112,348
退職給付引当金	34,989	—
退職給付に係る負債	—	33,728
減損損失	16,235	17,930
未払賞与	12,674	13,778
その他	74,769	63,739
繰延税金資産小計	284,644	241,525
評価性引当額	△92,969	△78,606
繰延税金資産合計	191,674	162,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,012	△56,270
固定資産圧縮積立金	△8,060	△7,866
その他	△24,701	△19,685
繰延税金負債合計	△72,774	△83,822
繰延税金資産の純額	118,900	79,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額等	4.9	—
持分法による投資損益等	—	△4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,116百万円減少し、法人税等調整額が3,126百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、事業分野ごとに事業会社をおき、事業分野の特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

前連結会計年度は「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I 事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡したため、第2四半期連結会計期間にてL S I 事業の報告セグメントを廃止する一方、平成24年10月1日にJFE商事(株)が株式交換により当社の完全子会社となり、第3四半期連結会計期間から商社事業を報告セグメントとして新設し、また、平成25年1月1日にて当社の連結子会社であったユニバーサル造船(株)が(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社(社名:ジャパン マリンユナイテッド(株))となったため第4四半期連結会計期間から造船事業の報告セグメントを廃止しております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I 事業」は各種L S I 製品、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	エンジニ アリング	造船	L S I	商社	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,071,832	256,896	139,869	4,890	670,678	3,144,167	45,028	3,189,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427,982	10,644	24	—	114,985	553,636	△553,636	—
計	2,499,814	267,541	139,894	4,890	785,663	3,697,804	△508,608	3,189,196
セグメント利益	15,300	16,446	8,010	410	7,478	47,646	4,567	52,214
セグメント資産	3,523,803	267,093	—	—	523,022	4,313,918	△206,399	4,107,519
その他の項目								
減価償却費	180,123	5,769	4,190	193	2,198	192,474	1,588	194,062
のれんの償却額	1,058	—	2,596	—	142	3,797	19	3,817
受取利息	716	109	1	0	379	1,208	△328	879
支払利息	14,664	307	48	1	948	15,970	△1,595	14,374
持分法投資利益又は 損失(△)	6,640	822	—	—	△179	7,283	2,303	9,586
持分法適用会社への 投資額	289,660	17,662	—	—	18,876	326,199	38,095	364,294
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,773	7,334	5,557	152	3,602	178,420	1,259	179,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、ジェコス㈱およびその子会社の外部顧客への売上高であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益4,733百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△3,723百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益1,502百万円、その他セグメント間取引消去等2,055百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産97,969百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△304,369百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,796,667	275,918	1,513,442	3,586,028	80,831	3,666,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,955	8,195	267,899	1,171,049	△1,171,049	—
計	2,691,622	284,114	1,781,341	4,757,077	△1,090,218	3,666,859
セグメント利益	126,231	18,478	21,568	166,279	7,397	173,676
セグメント資産	3,638,164	286,116	589,171	4,513,452	△271,751	4,241,700
その他の項目						
減価償却費	168,860	5,610	4,873	179,344	1,967	181,311
のれんの償却額	119	33	82	235	—	235
受取利息	809	100	651	1,560	△411	1,148
支払利息	12,685	189	1,875	14,750	△805	13,945
持分法投資利益	12,519	3,713	635	16,867	2,506	19,374
持分法適用会社への 投資額	334,200	5,908	20,301	360,409	40,238	400,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,222	10,861	9,325	174,409	1,306	175,715

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、ジェコス㈱およびその子会社の外部顧客への売上高であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益3,773百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△3,209百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益3,317百万円、その他セグメント間取引消去等3,515百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産95,769百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△367,520百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,978,945	1,210,250	3,189,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 商事㈱	380,223	鉄鋼事業
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	320,898	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,412,064	1,254,794	3,666,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	LSI	商社	計		
減損損失	5,306	858	—	—	—	6,165	660	6,825

(注) 1 調整額は、ジェコス㈱において計上した減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
減損損失	5,666	429	2,633	8,729

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	LSI	商社	
当期末残高	521	—	—	—	16	537

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
当期末残高	352	801	718	1,872

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が、JFE商事㈱との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益57,042百万円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	J F E 商事(株) (注) 1、2	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、製 鉄原材料、非 鉄金属製品、 化学製品・石 油製品、資機 材等の国内取 引および輸出 入取引	間接 39.4 (注) 2	J F E スチ ール(株)の製 品等の販売 ならびに原 材料等の購 入	鉄鋼製品 等の販売 (注) 3、4 原材料等 の購入 (注) 3、4	354,628	売掛金	—
						役員の兼任 等		77,125	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社である J F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。
- 2 J F E 商事(株)は、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、前連結会計年度の J F E 商事(株)との取引金額は、4月1日から9月30日までの値となっており、議決権等の所有割合は9月30日時点の割合を記載しております。
- 3 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。
- 4 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,700円83銭	2,950円61銭
2 1株当たり当期純利益金額	71円20銭	177円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,596,797百万円	1,745,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	38,121百万円 (38,121百万円)	43,810百万円 (43,810百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,558,675百万円	1,702,120百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	577,110千株	576,871千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	39,599百万円	102,382百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	39,599百万円	102,382百万円
普通株式の期中平均株式数	556,186千株	577,015千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成20年 9月10日	(40,000) 40,000	—	1.278	なし	平成25年 9月10日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月10日	20,000	20,000	1.351	なし	平成27年 9月10日
当社	第13回無担保社債	平成21年 7月24日	40,000	(40,000) 40,000	0.927	なし	平成26年 7月24日
当社	第14回無担保社債	平成22年 3月5日	40,000	(40,000) 40,000	0.708	なし	平成27年 3月5日
当社	第15回無担保社債	平成22年 5月27日	60,000	60,000	0.572	なし	平成27年 5月27日
当社	第16回無担保社債	平成22年 5月27日	20,000	20,000	0.858	なし	平成29年 5月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 6月8日	30,000	30,000	1.326	なし	平成33年 6月8日
当社	第18回無担保社債	平成23年 9月5日	20,000	20,000	0.455	なし	平成28年 9月5日
当社	第19回無担保社債	平成23年 9月5日	15,000	15,000	0.686	なし	平成30年 9月5日
当社	第20回無担保社債	平成24年 4月17日	30,000	30,000	0.453	なし	平成29年 4月17日
当社	第21回無担保社債	平成26年 3月13日	—	10,000	0.804	なし	平成36年 3月13日
合計	—	—	(40,000) 315,000	(80,000) 285,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,000	80,000	20,000	50,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,115	102,649	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	243,252	180,475	0.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,239	3,266	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	955,995	942,912	0.90	平成27年4月27日～ 平成85年3月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,252	15,350	—	平成27年4月7日～ 平成42年8月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	—	22,998	0.08	—
割賦未払金(1年以内返済)	19,801	8,420	0.35	—
" (1年超返済)	8,424	8,003	0.36	平成27年12月7日～ 平成28年10月31日
計	1,322,081	1,284,077	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）および割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	156,670	235,440	23,467	80,962
リース債務	2,589	1,849	955	644
割賦未払金	5,334	2,669	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、審決取消訴訟を提起していましたが、平成25年10月、最高裁判所は同社の上告を棄却する決定を行いました。本審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。

なお、本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、本年5月に、損害賠償金403百万円および遅延損害金の支払いを同社に命じる判決が確定いたしました。

(注) 上記発注者からの損害賠償請求訴訟については、高等裁判所判決の損害賠償金等のうち原告と合意のうえ支払った469百万円を除く190百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		当連結会計年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高 (百万円)		839,828		1,728,328		2,643,070		3,666,859
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)		35,237		70,698		121,031		160,509
四半期(当期)純利益金額(百万円)		22,965		47,789		76,089		102,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		39.79		82.81		131.86		177.44

(会計期間)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)		39.79		43.02		49.05		45.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,803	3,058
営業未収入金	1,780	1,590
短期貸付金	※1 496,613	※1 483,509
繰延税金資産	21	41
その他	※1 14,034	※1 23,532
流動資産合計	517,252	511,733
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
商標権	16	14
ソフトウェア	15	10
無形固定資産合計	32	25
投資その他の資産		
関係会社株式	962,099	962,099
出資金	4	4
長期貸付金	※1 1,222,896	※1 1,141,271
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	1,825	2,022
その他	596	357
投資その他の資産合計	2,187,432	2,105,761
固定資産合計	2,187,466	2,105,788
資産合計	2,704,719	2,617,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 242,500	※1 176,973
コマーシャル・ペーパー	—	22,998
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
未払金	12,395	22,793
未払費用	2,016	1,842
未払法人税等	—	22
預り金	※1 115,151	※1 122,546
取締役・監査役賞与引当金	—	30
流動負債合計	412,063	427,206
固定負債		
社債	275,000	205,000
長期借入金	942,706	932,101
執行役員退職慰労引当金	19	28
その他	167	310
固定負債合計	1,217,893	1,137,440
負債合計	1,629,956	1,564,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,991	215,514
利益剰余金合計	234,991	215,514
自己株式	△80,208	△82,384
株主資本合計	1,074,500	1,052,847
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	263	26
評価・換算差額等合計	263	26
純資産合計	1,074,763	1,052,874
負債純資産合計	2,704,719	2,617,521

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	3,723	3,209
金融収益	18,883	13,266
経営管理料	2,794	2,363
営業収益合計	※1 25,400	※1 18,838
営業費用		
金融費用	18,381	12,987
一般管理費	2,285	2,077
営業費用合計	※2 20,667	※2 15,065
営業利益	4,733	3,773
経常利益	4,733	3,773
特別損失		
関係会社株式売却損	643	—
特別損失合計	643	—
税引前当期純利益	4,090	3,773
法人税、住民税及び事業税	△871	208
法人税等調整額	△1,890	△70
法人税等合計	△2,761	137
当期純利益	6,852	3,636

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	—	485,226	△371,975	1,032,968	—	—	1,032,968
当期変動額									
剰余金の配当				△5,395		△5,395			△5,395
当期純利益				6,852		6,852			6,852
自己株式の取得					△31,187	△31,187			△31,187
自己株式の処分				△251,691	322,954	71,262			71,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							263	263	263
当期変動額合計	—	—		△250,235	291,767	41,532	263	263	41,795
当期末残高	147,143	772,574	—	234,991	△80,208	1,074,500	263	263	1,074,763

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	—	234,991	△80,208	1,074,500	263	263	1,074,763
当期変動額									
剰余金の配当				△23,113		△23,113			△23,113
当期純利益				3,636		3,636			3,636
自己株式の取得					△2,201	△2,201			△2,201
自己株式の処分			0		25	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△236	△236	△236
当期変動額合計	—	—	0	△19,477	△2,176	△21,652	△236	△236	△21,889
当期末残高	147,143	772,574	0	215,514	△82,384	1,052,847	26	26	1,052,874

【注記事項】
(重要な会計方針)

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) 取締役・監査役賞与引当金は、取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	506,754百万円	503,195百万円
長期金銭債権	1,222,896百万円	1,141,271百万円
短期金銭債務	127,183百万円	145,063百万円

2 保証債務等

下記会社の仕入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JFE商事㈱	196百万円	153百万円

上記の他、JFEエンジニアリング㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	1,083百万円	1,026百万円

3 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,200百万円	35,940百万円
貸出実行残高	1,085百万円	542百万円
差引額	39,114百万円	35,397百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	25,399百万円	18,838百万円
営業費用	824百万円	794百万円

2 ※2 一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
取締役および監査役報酬	353百万円	336百万円
取締役・監査役賞与引当金繰入額	－百万円	30百万円
給料諸手当	689百万円	702百万円
業務委託費	641百万円	474百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,822	2,907
その他	123	158
繰延税金資産小計	2,945	3,065
評価性引当額	△871	△880
繰延税金資産合計	2,074	2,186
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	224	123
未収還付事業税	4	—
繰延税金負債合計	228	123
繰延税金資産の純額	1,846	2,063

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	△105.5	—
受取配当金等一時差異でない 申告調整項目等	—	△34.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.5	3.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	2	0	0	1	1	6
	建設仮勘定	—	2	2	—	—	—
	計	2	2	2	1	1	6
無形固 定資産	商標権	16	1	—	3	14	16
	ソフトウェア	15	—	—	4	10	21
	計	32	1	—	7	25	37

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
取締役・監査役賞与引当金	—	30	—	30
執行役員退職慰労引当金	19	9	—	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となりましたJFE商事㈱の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

同社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(J F E 商事株式会社)

a 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,830	7,324
受取手形	※2,3,4 18,857	※2,3 17,567
売掛金	※2 147,275	※2 170,817
商品	26,426	27,784
前渡金	5,144	6,695
前払費用	66	88
繰延税金資産	554	769
短期貸付金	※2 18,842	—
未収入金	16,012	—
未収還付消費税等	4,250	—
その他	583	38,744
貸倒引当金	△484	△2,450
流動資産合計	246,359	267,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,125	2,010
構築物(純額)	55	52
機械装置(純額)	14	13
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品(純額)	155	141
土地	4,152	3,873
リース資産(純額)	181	207
有形固定資産合計	※1 6,693	※1 6,304
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	1,697
のれん	299	199
借地権	3	3
リース資産	6	21
その他	46	46
無形固定資産合計	2,076	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	26,412	27,848
関係会社株式	42,911	42,013
出資金	734	858
関係会社出資金	5,082	7,355
長期貸付金	3	883
破産更生債権等	1,792	1,802
長期前払費用	96	377
前払年金費用	5,136	4,866
その他	3,045	3,100
貸倒引当金	△3,369	△2,211
投資その他の資産合計	81,846	86,894
固定資産合計	90,616	95,167
資産合計	336,976	362,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 5,740	10,008
電子記録債務	※2 7,849	7,522
買掛金	※2 156,982	187,396
短期借入金	※2 37,000	17,500
リース債務	80	62
未払金	961	3,387
未払費用	7,373	8,162
未払法人税等	595	1,457
前受金	2,409	3,717
預り金	※2 7,582	6,403
前受収益	93	78
役員賞与引当金	—	34
その他	146	7
流動負債合計	226,815	245,738
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
リース債務	117	177
繰延税金負債	2,858	2,890
退職給付引当金	3,650	3,615
役員退職慰労引当金	354	428
資産除去債務	13	13
その他	5	5
固定負債合計	21,000	21,131
負債合計	247,815	266,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,539	14,539
資本剰余金		
資本準備金	4,779	4,779
その他資本剰余金	21,421	21,421
資本剰余金合計	26,200	26,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,561	48,354
利益剰余金合計	43,561	48,354
株主資本合計	84,301	89,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,848	6,543
繰延ヘッジ損益	10	—
評価・換算差額等合計	4,858	6,543
純資産合計	89,160	95,637
負債純資産合計	336,976	362,507

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,334,787	1,321,586
売上原価		
商品期首たな卸高	31,577	26,426
当期商品仕入高	※1,2 1,299,579	※2 1,290,306
合計	1,331,156	1,316,733
商品期末たな卸高	26,426	27,784
商品売上原価	1,304,730	1,288,949
売上総利益	30,057	32,636
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	7,677	7,763
業務委託費	2,761	2,994
福利厚生費	1,432	—
旅費交通費	1,190	—
退職給付費用	1,789	1,190
減価償却費	1,833	1,097
貸倒引当金繰入額	185	416
役員退職慰労引当金繰入額	156	151
役員賞与引当金繰入額	—	34
その他	3,811	6,755
販売費及び一般管理費合計	20,838	20,404
営業利益	9,218	12,232
営業外収益		
受取利息	286	253
受取配当金	※1 2,301	※1 3,424
その他	1,514	1,092
営業外収益合計	4,103	4,770
営業外費用		
支払利息	736	555
固定資産減損損失	—	※3 278
為替差損	518	—
その他	743	796
営業外費用合計	1,999	1,630
経常利益	11,322	15,373
特別利益		
退職給付信託設定益	490	498
投資有価証券売却益	467	—
特別利益合計	957	498
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,244
関係会社整理損	—	1,143
関係会社株式売却損	869	—
本社移転損失	336	—
特別損失合計	1,205	5,388
税引前当期純利益	11,074	10,483
法人税、住民税及び事業税	3,454	6,059
法人税等調整額	435	△1,111
法人税等合計	3,889	4,948
当期純利益	7,185	5,535

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,539	4,779	8,616	13,396	38,740	—	66,676	
当期変動額								
剰余金の配当					△2,365		△2,365	
当期純利益					7,185		7,185	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の消却			△41	△41		41	—	
合併による増加			12,846	12,846		△41	12,804	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	12,804	12,804	4,820	—	17,624	
当期末残高	14,539	4,779	21,421	26,200	43,561	—	84,301	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,875	11	2,886	69,563
当期変動額				
剰余金の配当				△2,365
当期純利益				7,185
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
合併による増加				12,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,972	△1	1,971	1,971
当期変動額合計	1,972	△1	1,971	19,596
当期末残高	4,848	10	4,858	89,160

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	14,539	4,779	21,421	26,200	43,561	
当期変動額						
剰余金の配当					△743	△743
当期純利益					5,535	5,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,792	4,792
当期末残高	14,539	4,779	21,421	26,200	48,354	89,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,848	10	4,858	89,160
当期変動額				
剰余金の配当				△743
当期純利益				5,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	△10	1,684	1,684
当期変動額合計	1,694	△10	1,684	6,477
当期末残高	6,543	—	6,543	95,637

(d) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,074	10,483
減価償却費	1,834	1,098
引当金の増減額 (△は減少)	760	881
関係会社株式評価損	—	4,244
受取利息及び受取配当金	△2,588	△3,678
支払利息	736	555
売上債権の増減額 (△は増加)	68,237	△20,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,150	△1,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,428	32,802
その他	△8,708	△139
小計	49,069	23,949
利息及び配当金の受取額	2,592	3,971
利息の支払額	△735	△583
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	257	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,182	24,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,050	△771
有形及び無形固定資産の売却による収入	232	0
投資有価証券の取得による支出	△515	△51
投資有価証券の売却による収入	1,856	353
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,674	2,642
長期貸付けによる支出	—	△879
子会社株式の取得による支出	△376	△2,925
子会社株式の売却による収入	296	409
子会社出資金の取得による支出	—	△2,647
その他	△818	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	△3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	△19,500
CMS預り金の増減額 (△は減少)	△4,299	△1,867
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△33,997	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,361	△745
その他	△77	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,736	△22,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	△1,505
現金及び現金同等物の期首残高	9,326	8,830
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,830	※1 7,324

注記事項
(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>
<p>7 のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>10 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 時価のあるその他有価証券の評価方法</p> <p>平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス㈱の完全子会社となったことにより、当社における時価のあるその他有価証券の評価方法を決算日の市場価格等に基づく時価法から、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。</p> <p>これによる純資産の当事業年度期首残高および当事業年度末残高に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。</p>	該当事項はありません。

(未適用の会計基準)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の変更等)。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成27年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の変更等)。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成27年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」(当事業年度16,200百万円)、「未収入金」(当事業年度17,463百万円)および「未収還付消費税等」(当事業年度4,847百万円)は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づいたものであります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度1,442百万円)および「旅費交通費」(当事業年度1,205百万円)は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当該変更は財務諸表等規則第85条に基づいたものであります。</p> <p>営業外費用の「為替差損」(当事業年度132百万円)の金額が営業外費用の総額の100分の10を下回っておりますので、「その他」に含めております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」(前事業年度△0百万円)および「子会社出資金の取得による支出」(前事業年度△346百万円)は、金額的重要性が増しているため、区分掲記しております。</p>

(貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	3,319百万円	3,387百万円

2 ※2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,997百万円	1,499百万円
売掛金	32,247百万円	30,847百万円
短期貸付金	18,841百万円	－百万円
電子記録債務	44百万円	－百万円
買掛金	9,233百万円	－百万円
短期借入金	37,000百万円	－百万円
預り金	6,739百万円	－百万円

上記以外の関係会社に対する主な負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の5を超過しており、その金額は45,440百万円であります。

3 保証債務

前事業年度(平成25年3月31日)

下記会社の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	金額
※J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	10,543百万円
※浙江川電鋼板加工有限公司	6,429百万円
※広州川電鋼板製品有限公司	3,865百万円
※J F E 商事・スチール・アメリカ・インク	3,009百万円
※P T. J F E 商事・スチール・インドネシア	3,000百万円
※J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.	2,928百万円
※東莞川電鋼板製品有限公司	2,623百万円
その他26社	12,587百万円
計	44,988百万円

(注) 「※」印は関係会社であります。

当事業年度（平成26年3月31日）

下記会社の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	金額
※J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	10,784百万円
※浙江川電鋼板加工有限公司	7,531百万円
※J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	6,413百万円
※P T. J F E 商事・スチール・インドネシア	3,715百万円
※J F E 商事・スチール・アメリカ・インク	3,406百万円
※J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD.	3,244百万円
※J F E 商事・トレード（タイランド）リミテッド	3,117百万円
※広州川電鋼板製品有限公司	3,097百万円
その他22社	16,435百万円
計	57,746百万円

（注）「※」印は関係会社であります。

4 ※3 受取手形割引高等

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
受取手形割引高等	9,470百万円	20,463百万円

5 ※4 事業年度末日の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
受取手形	622百万円	－百万円
支払手形	151百万円	－百万円

（損益計算書関係）

1 ※1 関係会社との取引金額は以下のとおりであります。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	金額
仕入高	417,757百万円
受取配当金	1,373百万円

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は632百万円であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	金額
受取配当金	2,399百万円

上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は489百万円であります。

2 ※2 前事業年度および当事業年度の商品仕入高には、運賃、手数料等の直接販売諸掛および貿易取引に係るユーザンス金利が含まれております。

3 ※3 固定資産減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、継続的な時価の下落に伴い、収益性が著しく低下した以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278百万円）として営業外費用に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
近畿圏	共用資産	土地	278

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	236,777	—	276	236,501
自己株式				
普通株式（注）2、3	—	276	276	—

（注）1 普通株式の発行済株式総数の減少276千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加276千株は、合併による増加等であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少276千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,182	5	平成24年4月1日	平成24年6月29日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,182	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	236,501	—	—	236,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 取締役会	普通株式	743	3.14	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	8,830百万円	7,324百万円
現金及び現金同等物	8,830百万円	7,324百万円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社を存続会社、JFE商事ホールディングス㈱を消滅会社とする吸収合併により、JFE商事ホールディングス㈱より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額
流動資産	9,200百万円
固定資産	39,377百万円
資産合計	48,578百万円
流動負債	80百万円
固定負債	21百万円
負債合計	102百万円

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券(譲渡性預金)等に限定しております。資金調達手段については、主に完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)および金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引(非鉄金属)を行っております。

通貨関連、商品関連のデリバティブ取引は、為替相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

メインバンクをはじめ、各金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,830	8,830	—
(2) 受取手形	18,857	18,857	—
(3) 売掛金	147,275	147,275	—
(4) 短期貸付金	18,842	18,842	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	21,789	21,789	—
(6) 関係会社株式			
関連会社株式	1,443	5,130	3,686
資産計	217,039	220,725	3,686
(1) 支払手形	5,740	5,740	—
(2) 電子記録債務	7,849	7,849	—
(3) 買掛金	156,982	156,982	—
(4) 短期借入金	37,000	37,000	—
(5) 長期借入金	14,000	14,041	41
負債計	221,572	221,614	41
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計適用	16	16	—
ヘッジ会計非適用	(43)	(43)	—
デリバティブ取引計	(27)	(27)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 短期貸付金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式	4,623
子会社株式	37,972
関連会社株式	3,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(5)投資有価証券、(6)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,830	—	—	—
受取手形	18,857	—	—	—
売掛金	147,273	2	—	—
短期貸付金	18,842	—	—	—
合計	193,803	2	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	4,000	—	10,000	—
リース債務	80	32	30	27	19	6
合計	37,080	32	4,030	27	10,019	6

当事業年度（平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)および金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、商品関連のデリバティブ取引は、為替相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的取引状況の報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめ、各金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,324	7,324	—
(2) 受取手形	17,567	17,567	—
(3) 売掛金	170,817	170,817	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	23,443	23,443	—
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,443	6,518	5,074
資産計	220,597	225,672	5,074
(1) 支払手形	10,008	10,008	—
(2) 電子記録債務	7,522	7,522	—
(3) 買掛金	187,396	187,396	—
(4) 短期借入金	17,500	17,500	—
(5) 長期借入金	14,000	13,774	△225
負債計	236,427	236,201	△225
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計適用	—	—	—
ヘッジ会計非適用	73	73	—
デリバティブ取引計	73	73	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金
概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金
概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式	4,404
子会社株式	37,095
関連会社株式	3,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4)投資有価証券、(5)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,324	—	—	—
受取手形	17,567	—	—	—
売掛金	170,814	3	—	—
合計	195,706	3	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,000	—	10,000	—	—
リース債務	62	54	51	43	25	2
合計	17,562	4,054	51	10,043	25	2

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,443	5,130	3,686
合計	1,443	5,130	3,686

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,443	6,518	5,074
合計	1,443	6,518	5,074

2 その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	20,335	11,107	9,227
小計	20,335	11,107	9,227
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,453	1,854	△400
小計	1,453	1,854	△400
合計	21,789	12,962	8,826

上記の表中にある「取得原価」欄は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	22,529	10,955	11,574
小計	22,529	10,955	11,574
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	914	1,112	△197
小計	914	1,112	△197
合計	23,443	12,067	11,376

上記の表中にある「取得原価」欄は減損処理後の帳簿価額であります。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,856	467	869
合計	1,856	467	869

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	353	235	6
合計	353	235	6

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について4,244百万円（子会社株式4,244百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,561	—	△122	△122
	その他	386	37	△26	△26
	買建				
	米ドル	4,752	—	92	92
	その他	52	—	9	9
合計					△46

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,569	—	32	32
	その他	432	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	1,326	—	30	30
	その他	176	—	10	10
合計					70

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) 商品関係

前事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	115	8	8
	買建	58	△5	△5
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	112	2	2
	買建	53	0	0
合計				2

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引		
	売建 米ドル			

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(百万円)	△22,932
ロ 年金資産(百万円)	20,880
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△2,051
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,507
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,575
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	△544
ト 貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,486
チ 前払年金費用(百万円)	5,136
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	△3,650

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(百万円)	426
ロ 利息費用(百万円)	428
ハ 期待運用収益(百万円)	△522
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	753
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	981
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△277
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,789

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ 割引率

1.8%

ハ 期待運用収益率

3.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（百万円）	22,932
勤務費用（百万円）	612
利息費用（百万円）	411
数理計算上の差異の当期発生額（百万円）	51
退職給付の支払額（百万円）	△1,505
退職給付債務の期末残高（百万円）	22,502

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（百万円）	20,880
期待運用収益（百万円）	543
数理計算上の差異の当期発生額（百万円）	1,644
事業主からの拠出額（百万円）	850
退職給付の支払額（百万円）	△1,209
年金資産の期末残高（百万円）	22,709

(注) 事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出が643百万円含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務（百万円）	22,502
年金資産（百万円）	△22,709
未積立退職給付債務（百万円）	△206
未認識数理計算上の差異（百万円）	△555
未認識過去勤務費用（百万円）	266
未認識会計基準変更時差異（百万円）	△753
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	△1,250
退職給付引当金（百万円）	3,615
前払年金費用（百万円）	△4,866
貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	△1,250

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用（百万円）	612
利息費用（百万円）	411
期待運用収益（百万円）	△543
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	426
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	△277
会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	753
その他（百万円）	△192
確定給付制度に係る退職給付費用（百万円）	1,190

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	47%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

1.8%

長期期待運用収益率

3.0%

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産(低価法) 2,166百万円	たな卸資産(低価法) 2,071百万円
貸倒引当金 1,015百万円	有価証券評価損 1,914百万円
退職給付引当金 777百万円	貸倒引当金 1,462百万円
未払賞与 363百万円	退職給付引当金 1,053百万円
その他 1,679百万円	その他 2,075百万円
繰延税金資産小計 6,003百万円	繰延税金資産小計 8,576百万円
評価性引当額 △4,119百万円	評価性引当額 △5,374百万円
繰延税金資産合計 1,883百万円	繰延税金資産合計 3,202百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,195百万円	その他有価証券評価差額金 △4,130百万円
その他 △991百万円	その他 △1,193百万円
繰延税金負債合計 △4,187百万円	繰延税金負債合計 △5,323百万円
繰延税金負債の純額 △2,303百万円	繰延税金負債の純額 △2,121百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6%	評価性引当額の増減 12.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.7%
その他 0.5%	税額控除 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
	その他 1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものは36.0%に変更されております。
	この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が159百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が159百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社とJFE商事ホールディングス㈱との合併について 当社とJFE商事ホールディングス㈱は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付でJFE商事ホールディングス㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>1 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：経営管理 事業の内容：グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付帯する業務</p> <p>(2) 企業結合日 平成24年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、JFE商事ホールディングス㈱は解散により消滅いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 JFE商事株式会社</p> <p>2 実施した会計処理の概要 この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
<p>当社およびジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換」）を締結し、平成24年10月1日付で実施いたしました。当社の株主には、本株式交換の対価として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式が割り当てられました。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。</p>			該当事項はありません。		
会社名	ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (株式交換完全親会社)	J F E 商事(株) (株式交換完全子会社)			
本株式交換に係る割り当ての内容	1	0.268			
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,418株				

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。	当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,962百万円	4,941百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,202百万円	17,100百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	661百万円	1,664百万円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは鉄鋼および鉄鋼周辺事業単一となるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは鉄鋼および鉄鋼周辺事業単一となるため記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
806,243	151,828	376,715	1,334,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	140,558	鉄鋼および鉄鋼周辺事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
762,610	160,014	398,960	1,321,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール(株)	166,259	鉄鋼および鉄鋼周辺事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
減損損失	278

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
当期償却額	99
当期末残高	299

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼および鉄鋼周辺事業
当期償却額	99
当期末残高	199

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 当社と関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフイーホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管理・資金の借入等	短期資金の借入 (注) 1、2	32,599	短期借入金	37,000
							長期資金の借入 (注) 1	10,000	長期借入金	10,000
							利息の支払 (注) 1	47	未払利息	12

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフイーホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	(被所有) 直接 100.0	経営管理・資金の借入等	短期資金の借入 (注) 1、2	25,765	短期借入金	17,500
							長期資金の借入 (注) 1	—	長期借入金	10,000
							利息の支払 (注) 1	61	未払利息	10

(注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 「取引金額」欄には事業年度中における平均借入残高を記載しております。

(イ) 当社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	JFEスチール(株) (注) 3	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造および販売	なし	鉄鋼製品の購入ならびに鉄鋼原料、機械等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機械等の販売 (注) 1、2	140,558	売掛金	25,512
							鉄鋼製品等の購入 (注) 1、2	700,919	買掛金	99,519
同一の親会社を持つ会社	JFE条鋼(株) (注) 4	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	なし	鉄鋼製品の販売および購入	鉄鋼製品の販売 (注) 1、2	19,108	売掛金	6,899

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造および販売	なし	鉄鋼製品の購入ならびに鉄鋼原料、機械等の販売 役員の転籍	鉄鋼原料、機械等の販売 (注) 1、2	166,259	売掛金	31,461
							鉄鋼製品等の購入 (注) 1、2	762,099	買掛金	124,685
同一の親会社を持つ会社	JFE条鋼(株)	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	なし	鉄鋼製品の販売および購入	鉄鋼製品の販売 (注) 1、2	24,015	売掛金	6,321

- (注) 1 消費税等課税取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。
- 3 J F E スチール㈱について、当社が平成24年10月1日よりジェイ エフ イー ホールディングス㈱の連結子会社となったことに伴い、その他の関係会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。前事業年度の J F E スチール㈱との取引金額には、その他の関係会社であった期間の金額も含めております。
- 4 J F E 条鋼㈱について、当社が平成24年10月1日よりジェイ エフ イー ホールディングス㈱の連結子会社となったことに伴い、その他の関係会社の子会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。前事業年度の J F E 条鋼㈱との取引金額には、その他の関係会社の子会社であった期間の金額も含めております。

(ウ) 当社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	オーストラリア	2,863	オーストラリアにおける石炭鉱山事業への投資	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	債務保証 (注) 1	10,543	-	-
子会社	浙江川電鋼板加工有限公司	中国	2,502	鋼板の加工・販売	(所有) 直接 95.3	当社商品の販売	債務保証 (注) 1	6,429	-	-
子会社	広州川電鋼板製品有限公司	中国	1,361	鋼板の加工・販売	(所有) 直接 100.0	当社商品の販売	債務保証 (注) 1	3,865	-	-
子会社	J F E 商事鋼管管材㈱	東京都千代田区	500	鋼管製品等の販売	(所有) 直接 100.0	鉄鋼製品の販売および購入	短期資金の貸付 (注) 2	2,846	短期貸付金	3,900

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	米国	6,303	鉄鋼製品、製鉄原材料、食品等の輸出入取引および国内取引	(所有) 直接 100.0	当社商品の販売	債務保証 (注) 1	6,413	-	-
子会社	J S リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド	オーストラリア	4,731	オーストラリアにおける石炭鉱山事業への投資	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	債務保証 (注) 1	10,784	-	-
子会社	浙江川電鋼板加工有限公司	中国	2,502	鋼板の加工・販売	(所有) 直接 95.3	当社商品の販売	債務保証 (注) 1	7,531	-	-
子会社	P T . J F E 商事・スチール・インドネシア	インドネシア	1,734	鋼板の加工・販売	(所有) 直接 91.5	当社商品の販売	債務保証 (注) 1	3,715	-	-
子会社	J F E 商事甲南スチールセンター㈱	神戸市東灘区	250	鉄鋼および鉄鋼周辺事業	(所有) 直接 100.0	鉄鋼製品の販売および購入 役員の兼任	鉄鋼製品の販売 (注) 3、4	9,199	売掛金	3,627

- (注) 1 銀行借入につき債務保証を行っております。
- 2 「取引金額」欄には事業年度中における平均貸付残高を記載しております。
- 3 消費税等課税取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。
- 4 価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	377円00銭	404円39銭
1 株当たり当期純利益金額	30円38銭	23円41銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年 3月 31日)	当事業年度 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額	89,160百万円	95,637百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	89,160百万円	95,637百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	236,501千株	236,501千株

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
当期純利益金額	7,185百万円	5,535百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額	7,185百万円	5,535百万円
普通株式の期中平均株式数	236,501千株	236,501千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(e) 附属明細表

有価証券明細表

前事業年度（平成25年3月31日）

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,020,000	7,373
		川崎重工業(株)	6,579,484	1,967
		三菱電機(株)	1,728,500	1,375
		プルサハーン・サドゥール・ティマー・マレーシア（ペルスチマ） BHD.	13,852,000	1,294
		大阪ガス(株)	3,173,000	1,246
		オークブリッジ・プロプライタリー・リミテッド	10,015,045	938
		(株)エイチワン	727,500	758
		東京センチュリーリース(株)	307,700	727
		富士重工業(株)	417,000	620
		JFEコンテナ(株)	1,534,000	541
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,053,000	526
		川崎汽船(株)	2,248,312	483
		タカラスタンダード(株)	567,926	404
		綜通(株)	400,000	400
		チャイナ・ハイメント・コーポレーション	2,243,578	385
		日本金属(株)	2,820,000	352
		(株)淀川製鋼所	1,000,000	349
		タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	16,770,000	330
		丸一鋼管(株)	144,900	329
		スズキ(株)	140,500	311
		大王製紙(株)	492,000	303
		(株)日立製作所	546,000	298
		ヨコハマ・タイヤ・フィリピン・インク	1,250,000	291
		高周波熱錬(株)	400,000	282
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	423,900	236
		天龍投資有限公司	2,500,000	235
		エア・ウォーター(株)	170,000	222
		新関西国際空港(株)	4,400	220
		SECカーボン(株)	519,314	201
		麗的鋼鉄工業股分有限公司	2,149,254	193
		(株)駒井ハルテック	792,000	190
		日立造船(株)	1,131,500	177
		共英製鋼(株)	90,000	150
		(株)静岡銀行	147,747	149
その他（108銘柄）	20,796,323	2,542		
計		99,154,883	26,412	

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,020,000	7,364
		川崎重工業(株)	6,579,484	2,572
		三菱電機(株)	1,728,500	2,032
		プルサハーン・サドゥール・ティマー・マレーシア（ペルスチマ） BHD.	13,852,000	1,748
		大阪ガス(株)	3,173,000	1,291
		富士重工業(株)	417,000	1,131
		オークブリッジ・プロプライタリー・リミテッド	10,015,045	912
		J F E コンテナナー(株)	1,534,000	754
		(株)エイチワン	727,500	662
		大王製紙(株)	492,000	540
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,053,000	526
		チャイナ・ハイメント・コーポレーション	2,243,578	515
		川崎汽船(株)	2,248,312	494
		タカラスタンダード(株)	569,919	430
		(株)日立製作所	546,000	423
		(株)淀川製鋼所	1,000,000	420
		綜通(株)	400,000	400
		スズキ(株)	140,500	373
		日本金属(株)	2,820,000	360
		タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	16,770,000	327
		東京センチュリーリース(株)	111,700	323
		ヨコハマ・タイヤ・フィリピン・インク	1,250,000	288
		天龍投資有限公司	2,500,000	257
		エア・ウォーター(株)	170,000	244
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	423,900	241
		新関西国際空港(株)	4,400	220
		麗的鋼鉄工業股分有限公司	2,149,254	207
		富士電機(株)	400,000	181
		S E Cカーボン(株)	519,322	171
		(株)静岡銀行	147,747	145
		その他（94銘柄）	21,357,291	2,281
計		97,363,452	27,848	

有形固定資産等明細表

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,452	286	457	4,281	2,155	136	2,125
構築物	456	—	5	450	395	5	55
機械装置	332	3	—	335	320	4	14
車両運搬具	16	10	16	10	2	2	8
工具、器具及び備品	344	94	50	388	232	25	155
土地	4,252	—	100	4,152	—	—	4,152
リース資産	306	133	46	393	211	63	181
その他	72	—	72	—	—	20	—
有形固定資産計	10,232	529	749	10,013	3,319	258	6,693
無形固定資産							
ソフトウェア	12,443	705	52	13,096	11,376	1,486	1,720
のれん	499	—	—	499	199	99	299
借地権	3	—	—	3	—	—	3
リース資産	49	—	4	44	38	10	6
その他	46	—	—	46	—	0	46
無形固定資産計	13,042	705	56	13,690	11,614	1,596	2,076
投資その他の資産							
長期前払費用	116	96	90	122	26	21	96

(注) 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,281	40	2	4,319	2,308	154	2,010
構築物	450	3	—	454	401	5	52
機械装置	335	2	3	334	321	3	13
車両運搬具	10	—	—	10	5	2	5
工具、器具及び備品	388	16	5	400	258	30	141
土地	4,152	—	278 (278)	3,873	—	—	3,873
リース資産	393	118	211	300	92	67	207
有形固定資産計	10,013	181	503 (278)	9,691	3,387	265	6,304
無形固定資産							
ソフトウェア	13,096	732	35	13,793	12,096	720	1,697
のれん	499	—	—	499	299	99	199
借地権	3	—	—	3	—	—	3
リース資産	44	27	—	72	51	13	21
その他	46	—	—	46	0	0	46
無形固定資産計	13,690	760	35	14,415	12,447	833	1,967
投資その他の資産							
長期前払費用	122	341	12	450	73	57	377

(注) 1 「当期減少額」欄に()で表示した金額は、減損損失の金額であり、内数であります。

2 長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

借入金等明細表

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,000	37,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	80	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	14,000	0.69	平成27年11月13日～ 平成29年10月16日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73	117	—	平成26年4月30日～ 平成30年10月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	33,997	—	—	—
計	97,140	51,198	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	4,000	—	10,000
リース債務	32	30	27	19

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,000	17,500	0.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	80	62	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,000	14,000	0.69	平成27年11月13日～ 平成29年10月16日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	117	177	—	平成27年4月30日～ 平成31年9月30日
計	51,198	31,740	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,000	—	10,000	—
リース債務	54	51	43	25

引当金明細表

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,644	374	106	59	3,853
投資損失引当金	273	—	273	—	—
役員退職慰労引当金	304	182	132	—	354

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額等であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,853	1,353	431	113	4,661
役員賞与引当金	—	34	—	—	34
役員退職慰労引当金	354	151	78	—	428

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額等であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページに掲載） （アドレス） http://www.jfe-holdings.co.jp/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	（株主優待制度） 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。（応募者多数の場合は抽選にてご案内）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

① 第12期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月30日関東財務局長に提出

② 第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年10月30日関東財務局長に提出

③ 第12期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月20日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年6月28日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成26年3月7日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

① 平成23年6月29日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成25年6月20日関東財務局長に提出

② 平成25年6月28日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成25年7月30日、平成25年10月30日、平成26年2月5日、平成26年6月19日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成25年4月15日、平成25年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	—	10,000	—
合 計	—	285,000	—	285,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	2,281,441	2,747,423	2,714,477	2,499,814	2,691,622
営業利益	(百万円)	46,810	151,511	14,708	2,580	108,465
経常利益	(百万円)	32,310	134,294	25,773	15,300	126,231
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	30,384	57,465	△39,101	△27,627	72,121
包括利益	(百万円)	—	29,015	△24,950	31,303	136,641
純資産額	(百万円)	1,174,567	1,194,179	1,169,036	1,194,447	1,333,142
総資産額	(百万円)	3,543,807	3,652,312	3,620,528	3,523,803	3,638,164
1株当たり純資産額	(円)	2,117.39	2,162.44	2,116.58	2,170.13	2,420.79
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	56.35	106.58	△72.52	△51.24	133.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.2	31.9	31.5	33.2	35.9
自己資本利益率	(%)	2.8	5.0	△3.4	△2.4	5.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	42,842	42,923	42,571	42,519	42,481

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,649,520	2,074,147	2,060,641	1,822,625	1,976,892
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	2,676	76,321	△48,379	△65,795	23,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	17,066	74,741	△17,015	△32,699	66,870
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	30,789	40,655	△100,566	△29,782	48,421
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	1,001,751	1,011,678	931,265	932,944	1,006,162
総資産額 (百万円)	2,994,730	3,080,571	2,996,121	2,902,578	2,943,356
1株当たり純資産額 (円)	1,857.95	1,876.36	1,727.22	1,730.34	1,866.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	14.83 (14.83)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	57.10	75.40	△186.52	△55.24	89.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	32.8	31.1	32.1	34.2
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	△10.4	△3.2	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	19.7	—	—	—
従業員数 (人)	13,922	14,154	14,081	13,917	13,770

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第7期	—	(—)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	—	(—)
第10期	—	(—)
第11期	—	(—)

② 沿革

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結鉄の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社)
平成21年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研(株)を当社に統合(JFE技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJSWスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJSWスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発(株)を統合
平成23年5月	合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
平成24年4月	JFE条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、JFE条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)
平成25年4月	JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社を設立(現・連結子会社)

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社(現・連結子会社)およびタイ・ワールド・ワールド・スチール・シート社(現・持分法適用会社)設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結
	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結

③ 事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)の下で、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、JFEグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、JFEグループの中核を担っております。

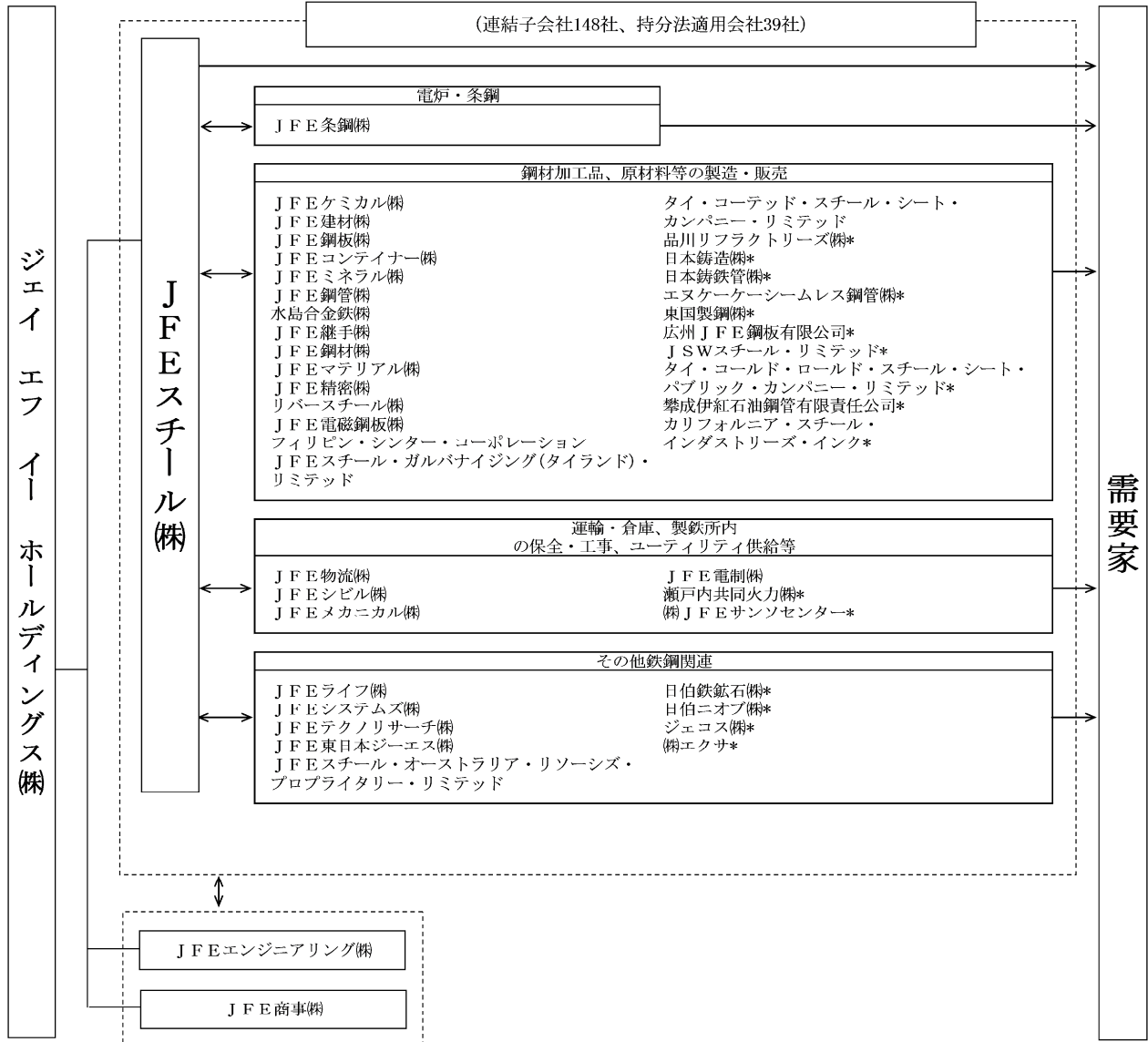
〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「④ 関係会社の状況」に記載しております。

④ 関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 ①連結財務諸表等 a. 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) ※1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社にメッキ加工を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送および保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) ※2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に当社製品の一部の製造 を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) ※2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシ ステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシ ステムの開発・維持・運用等を委託 しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から当社製品の一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売 先であるとともに、当社は同社より 同社製品の一部を購入してしま す。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、 鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品の一部を購入して おります。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販 売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販 売、土木建築工事の請 負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工 事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先であり ます。 なお、当社は同社に建物を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境 調査、技術情報調査、 知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分 析、調査業務を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	97.7 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部 を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラ リア・リソーシズ・プロプライタ リー・リミテッド ※1	オーストラリア クイーンズラン ド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにお ける炭鉱・鉄鉱石鉱山事 業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・ コーポレーション	フィリピン メトロマニラ・ マカティ	百万ペソ 500	焼結鉄の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉄の製造を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイジン グ(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイ パーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シ ート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製 造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 122社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス㈱ ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ㈱ ※2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社製品の一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本 casting ㈱ ※2	川崎市川崎区	2,627	鋳鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本 cast iron ㈱ ※2	東京都中央区	1,855	鋳鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社製品および原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
㈱エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
㈱ J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼㈱	韓国ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイ パート 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国成都	百万人民元 382	シームレス鋼管のネジ加工・販売	23.6	継手技術のライセンス供与先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 23社					

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- 平成26年1月1日に、J F E エンジニアリング㈱との吸収分割契約に基づき、当社が保有するエヌケーケーシームレス鋼管㈱株式を当社が取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を重要な持分法適用会社に記載いたしました。
- 当連結会計年度より、J F E 東日本ジーエス㈱およびJ F E スチール・ガルバナイズング (タイランド) ・リミテッドを重要な連結子会社として記載いたしました。
- 当連結会計年度より、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司を重要な持分法適用会社として記載いたしました。
- ジェコス㈱は、平成26年5月14日に、J F E 商事㈱が保有する同社株式の一部を当社が譲り受けたことから、提出日現在は当社の連結子会社となっております。

⑤ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)
42,481

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,251名であります。

b. 保証会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,770	41.0	20.1	6,446

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は3,179名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成26年3月31日現在において15,443名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

① 業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の改善や堅調な内需を背景に生産において増加がみられ、緩やかに回復いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内においては、景気回復を背景に建設や自動車分野を中心に高い水準で推移したものの、海外においては、新興国の成長鈍化や供給能力過剰等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、コスト競争力および生産性の向上による国内収益基盤の強化に取り組むとともに、東南アジアにおける自動車用鋼板製造設備の立ち上げや建設の開始等、グローバル化に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。

生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の粗鋼生産量は3,158万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

販売につきましては、為替レートの影響等もあり、売上高は2兆6,916億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響もあり、当連結会計年度の営業利益は1,084億円、経常利益は1,262億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,171億円、当期純利益は721億円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	31,584	+2.9
(うち当社)	(28,670)	(+2.5)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,691,622	+7.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事株	725,111	29.0	798,294	29.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株	323,286	12.9	326,042	12.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「① 業績等の概要」、「③ 対処すべき課題」および「⑦ 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

③ 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、内需は足元において好調であるものの、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、依然として厳しさが継続すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するため、国内の製造基盤の強化に、より一層注力するとともに、グローバル化に向けた戦略を着実に実行し、さらなる収益力向上を図ってまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

まず、国内外での競争に勝ち抜くために、国内製鉄所・製造所における製造基盤を徹底的に整備してまいります。すなわち、現場、設備、品質全てを徹底的に強化し、安定操業を確立し、生産性を向上させ、製造実力世界トップを目指します。

また、お客様のニーズを的確に捉え、先を見据えた商品開発に取り組み、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、コスト競争力のある魅力的な商品を提供し続けてまいります。

さらに、海外事業展開につきましては、稼働を開始したJFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備等、これまで当社グループが取り組んできた海外現地生産拠点にかかる投資について、その成果を収益に結びつけるよう活動を展開してまいります。その上で常に新たな成長の機会を求め、当連結会計年度に着工したJFEスチール・ガルバナイジング・インドネシア社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の建設を着実に進める等、拡大する世界の鋼材需要を捕捉するための戦略を実行してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

④ 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス㈱の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 ①連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、48%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,964億円であり、そのうち時価のある株式等は3,352億円（取得原価2,049億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社と J S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東濰焦集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	東洋製罐株式会社 東洋鋼鋸株式会社	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	株式会社神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し延長条項あり
水島合金鉄株式会社 (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー) リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、車体骨格向けに伸び特性に加えて伸びフランジ特性も従来より向上させた590～980MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発を完了しました。これまでより複雑な形状にプレス加工をすることができ、ハイテン適用部品の拡大に貢献します。既に980MPa級まで積極的に採用が検討されております。また、炭素含有量0.35%のJIS機械構造用炭素鋼（S35C）と比べて加工性を飛躍的に高めた新高炭素熱延鋼板「スーパーホット®-G」を開発いたしました。熱延鋼板でありながら、板厚3mmで±0.08mmの厚さ許容差という、冷延鋼板に匹敵する良好な板厚精度を有する「スーパーホット®」シリーズの製品ラインナップを拡充しました。旋削性およびドリル切削性に優れた焼結機械部品用鉄粉「JIP クリーンミックス JFM®X」を開発いたしました。鉄系焼結機械部品は、形状の自由度を生かし、従来よりエンジン部品などの自動車部品を中心に適用されています。高精度化や多機能化に対応するための切削加工が施される部品も多く、部品製造コストの低減を実現する上では、切削加工費の低減が重要な課題となっております。

建材分野では、国内最厚となる板厚25mmの建築構造用冷間ロール成形角形鋼管「JBCR295」を開発し、国土交通大臣の認定を取得いたしました。さらに、設計上の利便性を高めるため、一般的なロールコラムである「BCR295」と同様の設計指標の適用を認める一般財団法人日本建築センターの設計法の認定を取得いたしました。この結果、当社は建築構造用ロールコラムの標準供給サイズを、全38サイズへと拡充しました。また、TMC P（Thermo-Mechanical Control Process（熱加工制御））技術を活用した、建築構造用高性能590N/mm²級TMC P鋼材「HBL®440」の製造板厚範囲を100mmまで拡大し国土交通大臣の認定を取得いたしました。今回板厚50～100mmまでの極厚領域の開発を完了し、4面ボックス柱を含む、建築鉄骨のあらゆる部材への対応が可能となりました。

エネルギー分野では、世界で初めて「API X80グレードの管厚1インチ(25.4mm)電縫鋼管」を開発し、石油・天然ガス掘削機器製造で世界最大手のDril Quip社およびGE Oil & Gas社からコンダクターケーシング用の電縫鋼管として初受注いたしました。

プロセス・環境分野では、革新的な高炉原料である「フェロコックス」の製造プロセス技術開発の一環として、東日本製鉄所（京浜地区）に建設したパイロットプラントで長期製造試験を実施し、安定的に製造できることを確認いたしました。製造したサンプルを実高炉において使用試験を5日間行い、安定操業を維持しつつ還元材比およびコックス比が低減できることを確認いたしました。今後、実用化にむけてさらに開発を推進してまいります。従来より開発しておりました熱電発電技術が、東日本製鉄所（京浜地区）における実証試験によって、計画通りの発電出力が得られ製鉄所内で有効利用できることを確認いたしました。発電時のCO₂排出が全くないクリーンなエネルギーの研究開発を促進してまいります。さらに、横浜市との間で、鉄鋼スラグ製品を用いた生物の生息環境改善と水質浄化の向上を検討する共同研究に関する協定を平成25年9月11日に締結いたしました。これに基づき、横浜市の山下公園前海域で、鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究を開始いたしました。

製鋼分野でも、革新的転炉型溶銲予備処理プロセスを確立し、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、資源の節約とエネルギーの削減に寄与しております。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼中に存在する硫黄の含有量を0.1ppmレベル（1ppmは100万分の1）まで分析できる装置を世界で初めて開発いたしました。独自の「高周波燃焼－紫外線蛍光法」を用いており、従来の分析方法に比べ10倍以上の精度での測定を可能としました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、超大入熱溶接用高強度鋼板が第5回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。第3回、第4

回が続いて3回連続となります。また、耐震ラインパイプ「H I P E R®」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2013 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品が高く評価されました。「H I P E R®」は財団法人大河内記念会から第60回「大河内記念技術賞」も受賞いたしました。大河内賞は5年連続での受賞になります。

そのほか、使用済みプラスチック微粉碎技術「APR (Advanced Plastic Recycling)」が、第40回「岩谷直治記念賞」を受賞いたしました。高靱性電縫管の溶接品質オンライン検査システムが、財団法人機械振興協会から第11回「新機械振興賞」の“会長賞”を受賞いたしました。今回の受賞は、当社が開発した世界初の電縫管の溶接品質の非破壊全長評価を実施したオンライン検査システムの独創性、革新性、経済性が高く評価されたものであります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、29,283百万円であります。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆6,916億円となり、前連結会計年度に比べ1,918億円(7.7%)の増収となりました。営業利益は1,084億円、経常利益は1,262億円と前連結会計年度に比べそれぞれ1,059億円、1,109億円(725.0%)の増益となりました。これは、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響によるものであります。

特別損益につきましては、91億円の損失となり、前連結会計年度に比べ79億円改善いたしました。以上より、当連結会計年度は721億円の当期純利益となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,143億円増加し、3兆6,381億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ243億円減少し、2兆3,050億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ1,387億円増加し、1兆3,331億円となりました。

(4) 設備の状況

① 設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,542億円であります。

② 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	其他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
東日本製鉄所（千葉地区） (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	68,596	64,520	64,106 (8,244)	25,094	6,812	229,131	2,403
東日本製鉄所（京浜地区） (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	69,030	73,404	98,745 (7,111)	4,815	6,197	252,193	1,847
西日本製鉄所（倉敷地区） (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	47,556	117,208	38,405 (11,560)	6,426	6,406	216,003	3,228
西日本製鉄所（福山地区） (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	65,324	152,019	77,477 (14,496)	7,169	6,278	308,269	3,561
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,613	19,109	12,837 (1,844)	624	1,992	42,177	710
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	3,009	25	40,890 (676)	6,166	7,726	57,819	2,021
計	—	261,132	426,287	332,463 (43,933)	50,297	35,414	1,105,595	13,770

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「其他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。
 4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

b. 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城野区)他	鉄鋼製品 製造設備	35,291	42,805	79,430 (2,407)	3,395	1,615	162,537	1,376
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市他)他	倉庫等	14,728	3,574	23,205 (569)	2,080	1,973	45,562	1,469
水島合金鉄(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,173	10,658	3,614 (172)	98	11	16,556	172
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	2,092	1,624	11,784 (476)	142	224	15,869	567
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市他)他	石炭化学製品 製造設備	6,733	4,175	4,024 (882)	704	107	15,745	832
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ砕石 製造設備等	3,600	9,725	1,368 (1,734)	495	287	15,477	763

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

③ 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は1,980億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170	—	239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(千株)	—	—	—	539,170	—	—	—	539,170	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

g. 大株主の状況

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

② 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

③ 配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。

④ 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

⑤ 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	—	林 田 英 治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社鉄鋼企画部企画室主査 平成10年7月 同社経営企画部海外事業管理室長 平成11年7月 同社経理部長 平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年4月 同社取締役 当社代表取締役 平成21年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社取締役退任 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役	(注) 1	—
代表取締役	—	小 倉 康 嗣	昭和27年3月9日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社総合企画部経営企画グループ経営スタッフ 平成12年4月 同社環境ソリューションセンター企画営業部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社環境ソリューションセンター企画部長 平成18年4月 当社東日本製鉄所工程部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年3月 当社常務執行役員退任 平成20年4月 J F Eエンジニアリング株式会社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長退任 当社代表取締役(現任)	(注) 1	—
代表取締役	—	柿 木 厚 司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注) 1	—
代表取締役	—	織 田 直 祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)	—	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社資金部資金グループマネージャー 平成12年4月 同社財務部門資金統括グループリーダー 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社財務・IR部門 理事 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役 (現任) 平成24年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 JFE商事株式会社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役副社長 JFEエンジニアリング株式会社取締役 JFE商事株式会社取締役 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	(注)1	—
監査役 (常勤)	—	若林 公平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社財務部資金室長 平成9年7月 同社財務部主査 平成10年7月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役 平成23年4月 同社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	津村 昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 当社総務部主任部員 平成20年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	—
監査役	—	黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成25年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)4	—
計						—

(注)1 平成26年6月4日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成23年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 3 平成26年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 4 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。

(執行役員の状態)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	C E O (最高経営責任者)
執行役員副社長	小 倉 康 嗣	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	柿 木 厚 司	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発、原料、資材統括
執行役員副社長	織 田 直 祐	建材センター、大阪支社、I T改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	丹 村 洋 一	東日本製鉄所長、東日本製鉄所京浜地区所長
専務執行役員	岡 弘	設備計画、技術協力統括、経営企画、インドネシアC G Lプロジェクト推進担当
専務執行役員	津 山 青 史	スチール研究所長
専務執行役員	小 倉 滋	知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡 邊 誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	上 田 弘 志	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長、東日本大震災復興協力、プロジェクト営業担当
専務執行役員	馬 越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
専務執行役員	灘 信 之	設備計画、技術協力、設備技術担当
専務執行役員	久 保 亮 二	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
専務執行役員	弟 子 丸 慎 一	西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	小 林 俊 文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	北 野 嘉 久	東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	曾 谷 保 博	スチール研究所副所長
専務執行役員	山 村 康	関連企業、経理、監査担当
常務執行役員	齋 敷 正 晴	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	小 川 満	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	鈴 木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	石 川 逸 弥	鋼管セクター長、営業総括、物流総括、鋼管営業担当
常務執行役員	浜 野 晃 彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	寺 畑 雅 史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	西 馬 孝 文	ステンレスセクター長、ステンレス・特殊鋼営業、エネルギー鋼材輸出担当
常務執行役員	日 下 修 一	知多製造所長
常務執行役員	那 須 七 信	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	亀 山 恭 一	西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	松 岡 才 二	スチール研究所副所長
常務執行役員	小 川 博 之	I T改革推進担当
常務執行役員	渡 辺 敦	東日本製鉄所京浜地区副所長
計	31名	

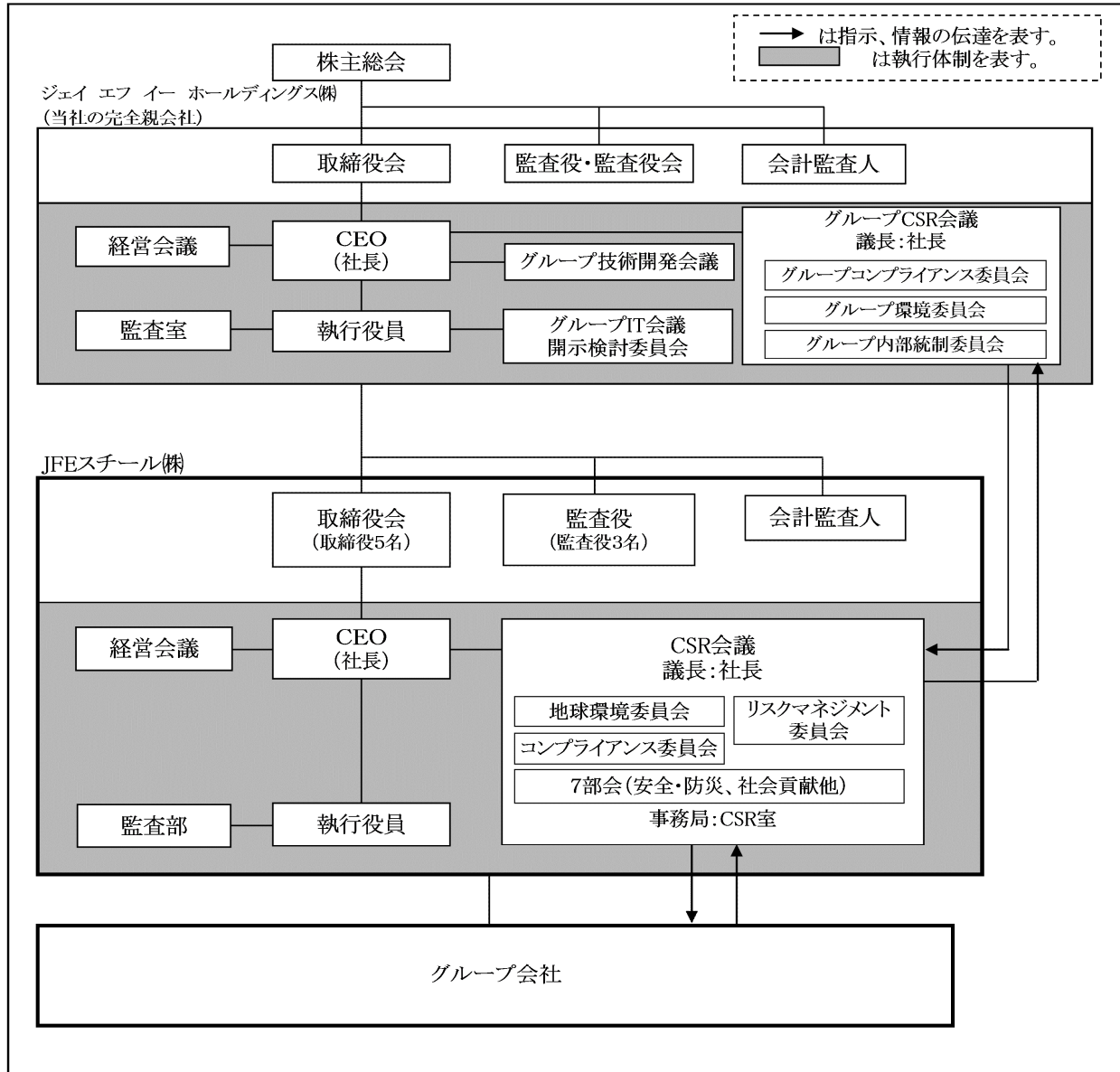
⑥ コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は3名であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

ii. 重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、J F Eグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長/事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、J F Eグループ共通の技術開発、I Tの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

iii. 内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、C S R会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- （1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- （ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融資審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。
 - （イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。
 - （ウ）代表取締役社長のもとC S R会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。
 - （エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

- (2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。
- (3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。
災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。
- (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。
2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制
- (1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
監査役を補助する使用人を監査役事務局に置く。
- (2) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事については、監査役と協議する。
- (3) 監査役への報告に関する体制
(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。
(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- (4) その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人は、監査役を補助する使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

iv. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成26年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

v. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設け

まして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回／3ヶ月程度の開催）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役 (うち、社外取締役)	357,813 (-)
監査役	83,562

(注) 報酬等の額には、平成26年6月4日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金35,500千円および監査役賞与金5,620千円がそれぞれ含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

i 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
保証会社	66,700	—	66,320	—
連結子会社	219,582	60	220,290	60
計	286,282	60	286,610	60

ii その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人（新日本有限責任監査法人を除く）に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	16,572千円	19,568千円
非監査業務に基づく報酬	50,565千円	46,477千円
計	67,137千円	66,046千円

iii 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

iv 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

① 連結財務諸表等
 a 連結財務諸表
 (a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,185	26,536
受取手形及び売掛金	390,653	401,472
商品及び製品	234,579	280,873
原材料及び貯蔵品	342,808	353,234
繰延税金資産	34,900	47,698
その他	202,141	236,227
貸倒引当金	△91	△206
流動資産合計	1,228,177	1,345,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,787	380,649
機械装置及び運搬具（純額）	565,917	553,198
土地	※3 466,202	※3 463,639
建設仮勘定	57,044	54,359
その他（純額）	20,846	26,553
有形固定資産合計	※1, 4 1,497,798	※1, 4 1,478,400
無形固定資産	※4 48,901	※4 46,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 3 614,441	※2, 3 696,452
退職給付に係る資産	—	7,241
その他	136,036	65,255
貸倒引当金	△1,551	△1,055
投資その他の資産合計	748,926	767,893
固定資産合計	2,295,626	2,292,327
資産合計	3,523,803	3,638,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,734	284,512
短期借入金	445,861	450,388
その他	249,943	274,606
流動負債合計	949,539	1,009,507
固定負債		
長期借入金	1,203,746	1,122,025
再評価に係る繰延税金負債	※3 10,812	※3 10,799
退職給付引当金	87,288	—
特別修繕引当金	33,919	25,981
退職給付に係る負債	—	87,796
その他	44,049	48,911
固定負債合計	1,379,816	1,295,514
負債合計	2,329,355	2,305,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	509,448	588,919
株主資本合計	1,136,021	1,215,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,956	82,906
繰延ヘッジ損益	△710	82
土地再評価差額金	※3 13,811	※3 13,990
為替換算調整勘定	△31,012	△2,041
退職給付に係る調整累計額	—	△5,214
その他の包括利益累計額合計	34,045	89,723
少数株主持分	※3 24,381	※3 27,926
純資産合計	1,194,447	1,333,142
負債純資産合計	3,523,803	3,638,164

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		2,499,814		2,691,622
売上原価	※1	2,301,896	※1	2,378,138
売上総利益		197,918		313,484
販売費及び一般管理費	※1, 2	195,338	※1, 2	205,019
営業利益		2,580		108,465
営業外収益				
受取利息		716		809
受取配当金		6,837		7,523
持分法による投資利益		6,640		12,519
為替差益		14,931		11,878
受取賃貸料		7,060		7,191
その他		14,842		15,641
営業外収益合計		51,029		55,564
営業外費用				
支払利息		14,664		12,685
固定資産除却損		9,066		9,653
その他		14,578		15,458
営業外費用合計		38,309		37,797
経常利益		15,300		126,231
特別利益				
関係会社株式売却益		4,309		—
特別利益合計		4,309		—
特別損失				
親会社株式売却損		16,041		—
減損損失	※3	5,306	※3	5,666
関係会社整理損		—		3,452
特別損失合計		21,348		9,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,738		117,113
法人税、住民税及び事業税		16,498		15,469
法人税等調整額		7,679		27,258
法人税等合計		24,177		42,727
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△25,916		74,385
少数株主利益		1,710		2,263
当期純利益又は当期純損失(△)		△27,627		72,121

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△25,916	74,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,680	30,640
繰延ヘッジ損益	△3	717
為替換算調整勘定	6,484	8,469
持分法適用会社に対する持分相当額	19,057	22,428
その他の包括利益合計	※1 57,219	※1 62,255
包括利益	31,303	136,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,869	132,835
少数株主に係る包括利益	2,434	3,805

(c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	537,080	1,163,653
当期変動額				
当期純損失（△）			△27,627	△27,627
土地再評価差額金の取崩			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△27,632	△27,632
当期末残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,382	△714	13,806	△55,930	－	△22,456	27,839	1,169,036
当期変動額								
当期純損失（△）								△27,627
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,574	4	5	24,918	－	56,501	△3,458	53,043
当期変動額合計	31,574	4	5	24,918	－	56,501	△3,458	25,410
当期末残高	51,956	△710	13,811	△31,012	－	34,045	24,381	1,194,447

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
当期変動額				
当期純利益			72,121	72,121
会社分割による増加			7,718	7,718
会社分割による減少			△76	△76
土地再評価差額金の取崩			△292	△292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	79,471	79,471
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,956	△710	13,811	△31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額								
当期純利益								72,121
会社分割による増加								7,718
会社分割による減少								△76
土地再評価差額金の取崩								△292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,950	792	179	28,970	△5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	30,950	792	179	28,970	△5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,333,142

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち148社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 ④ 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、3社を連結の範囲に加えております。これは新規設立によるものであります。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは清算(3社)、合併(1社)、株式譲渡(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社はミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルピメント・LTD Aであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 ④関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは吸収分割による受入であります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡によるものであります。

非連結子会社(ミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルピメント・LTD A他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外47社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,241百万円、退職給付に係る負債が87,796百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,214百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円67銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示していた78,810百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	6,032,878百万円	6,151,762百万円

2 ※2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	290,055百万円	336,809百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	35,476百万円	39,689百万円

3 ※3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,344百万円	17,043百万円

4 ※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,926百万円	2,262百万円
無形固定資産	138百万円	163百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,511百万円	1,502百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	227百万円	167百万円
長期借入金	139百万円	24百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	88百万円	80百万円
長期借入金	139百万円	24百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	315,000百万円	285,000百万円
その他	11,832百万円	11,606百万円
計	326,832百万円	296,606百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	14,200百万円	12,207百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形割引高	一百万円	347百万円
裏書譲渡高	295百万円	594百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	30,027百万円	29,283百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送関係費	72,751百万円	79,905百万円
給料諸手当	54,924百万円	56,336百万円
退職給付費用	4,468百万円	2,685百万円

3 ※3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,306百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,621百万円、建物及び構築物等1,685百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,666百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3,206百万円、投資その他の資産のその他2,242百万円、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具等110百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,932百万円	46,180百万円
組替調整額	16,800	△311
税効果調整前	48,732	45,869
税効果額	△17,051	△15,228
その他有価証券評価差額金	31,680	30,640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△849	293
組替調整額	844	849
税効果調整前	△4	1,142
税効果額	1	△425
繰延ヘッジ損益	△3	717
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,484	8,426
組替調整額	—	42
税効果調整前	6,484	8,469
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,484	8,469
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,264	22,428
組替調整額	792	—
持分法適用会社に対する持分相当額	19,057	22,428
その他の包括利益合計	57,219	62,255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,490百万円	1,591百万円
1年超	2,128百万円	781百万円
合計	3,619百万円	2,372百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	—
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	200	0
②その他有価証券	299,591	299,591	—
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	—
(2)短期借入金	445,861	445,861	—
(3)長期借入金	1,203,746	1,203,276	△469
負債計	1,903,342	1,902,872	△469
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	—
デリバティブ取引計	(849)	(849)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	—
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	335,270	335,270	—
資産計	763,279	763,279	—
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	—
(2)短期借入金	450,388	450,388	—
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	—
デリバティブ取引計	293	293	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24,782	24,360
非上場債券	1	—
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②の他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,185	—	—	—
受取手形及び売掛金	384,200	270	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1	—	—	—
合計	407,587	270	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(6,182百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	392,771	75	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	419,195	75	—	—

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(8,625百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	445,861	—	—	—	—	—
長期借入金	—	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386
合計	445,861	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450,388	—	—	—	—	—
長期借入金	—	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463
合計	450,388	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	235,135	133,912	101,223
小計	235,135	133,912	101,223
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64,455	81,114	△16,658
小計	64,455	81,114	△16,658
合計	299,591	215,026	84,564

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	289,917	151,412	138,505
小計	289,917	151,412	138,505
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,352	53,581	△8,228
小計	45,352	53,581	△8,228
合計	335,270	204,993	130,276

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,794	1,954	99
親会社株式	31,595	278	16,320
合計	34,390	2,233	16,420

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13,677	3,620	1,010
親会社株式	—	—	—
合計	13,677	3,620	1,010

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について、1,116百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	90,195	△849
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	28,314	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	91,194	293
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	42,191	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (百万円)	△218,231
ロ 年金資産 (百万円)	123,856
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△94,375
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	22
ホ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	13,665
ヘ 未認識過去勤務債務 (百万円)	2,146
ト 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△78,540
チ 前払年金費用 (百万円)	8,748
リ 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△87,288

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (百万円)	8,873 (注) 1
ロ 利息費用 (百万円)	3,348
ハ 期待運用収益 (百万円)	△1,062
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	11
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6,091
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	198
ト 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,461
チ その他 (百万円)	3,014 (注) 2
計 (百万円) (ト+チ)	20,475

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を823百万円支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

主として1.5%

ハ 期待運用収益率

主として0.7%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高 (百万円)	218,231
勤務費用 (百万円)	9,899
利息費用 (百万円)	3,151
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	252
退職給付の支払額 (百万円)	△27,890
過去勤務費用の発生額 (百万円)	△971
その他 (百万円)	69
退職給付債務の期末残高 (百万円)	202,742

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (百万円)	123,856
期待運用収益 (百万円)	1,815
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	7,141
事業主からの拠出額 (百万円)	1,921
退職給付の支払額 (百万円)	△12,610
その他 (百万円)	62
年金資産の期末残高 (百万円)	122,186

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務 (百万円)	172,224
年金資産 (百万円)	△122,186
	50,037
非積立型制度の退職給付債務 (百万円)	30,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	80,555
退職給付に係る負債 (百万円)	87,796
退職給付に係る資産 (百万円)	△7,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	80,555

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用（百万円）	9,899
利息費用（百万円）	3,151
期待運用収益（百万円）	△1,815
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△118
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	213
その他（百万円）	271
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用（百万円）	11,603

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用（百万円）	599
未認識数理計算上の差異（百万円）	7,215
その他（百万円）	185
<hr/>	
合計（百万円）	8,000

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	47%
株式	42%
債券	9%
現金及び預金	1%
その他	1%
<hr/>	
合計	100%

（注）年金資産合計には退職給付信託が36%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として1.5%

長期期待運用収益率

主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,823百万円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	130,182	99,740
退職給付引当金	26,993	—
退職給付に係る負債	—	26,992
減損損失	15,346	17,213
その他	62,032	54,218
繰延税金資産小計	234,554	198,165
評価性引当額	△63,697	△56,968
繰延税金資産合計	170,857	141,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,566	△44,552
固定資産圧縮積立金	△8,032	△7,839
その他	△22,411	△18,498
繰延税金負債合計	△60,010	△70,890
繰延税金資産の純額	110,846	70,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整) 評価性引当額の増減等	△1,428.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,390.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,633百万円減少し、法人税等調整額が2,642百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,500,588	999,226	2,499,814

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	725,111
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	323,286

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,653,126	1,038,495	2,691,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	798,294
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	326,042

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 5,306百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 5,666百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期償却額 1,058百万円

当期末残高 521百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期償却額 119百万円

当期末残高 352百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員 の兼 任	短期資金の 借入 (注) 1、2	241,556	短期 借入金	334,000
							長期資金の 借入(注) 1	443,806	長期 借入金	1,197,706
							利息の支払 (注) 1	13,123	—	—
							債務保証 (注) 3	315,000	—	—
							親会社株式 の売却 売却代金 売却損 (注) 4	31,595 16,041	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員 の兼 任	短期資金の 借入 (注) 1、2	252,768	短期 借入金	360,973
							長期資金の 借入(注) 1	176,367	長期 借入金	1,117,101
							利息の支払 (注) 1	11,473	—	—
							債務保証 (注) 3	285,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
- 4 親会社株式の売却価格は、東京証券取引所の終値に基づいて決定しております。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社 (注) 4	J F E 商事(株) (注) 1、4	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	669,281	売掛金	95,826
							原材料等の 購入 (注) 2、3	143,402	買掛金	23,376

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株) (注) 1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 2、3	738,028	売掛金	123,442
							原材料等の 購入 (注) 2、3	169,088	買掛金	29,263

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社である J F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。
- 2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 J F E 商事(株)について、同社が平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となったことに伴い、関連会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。前連結会計年度の J F E 商事(株)との取引金額には、関連会社であった期間の金額も含めております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,170円13銭	2,420円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△51円24銭	133円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,194,447百万円	1,333,142百万円
純資産の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	24,381百万円 (24,381百万円)	27,926百万円 (27,926百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,170,066百万円	1,305,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△27,627百万円	72,121百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△27,627百万円	72,121百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,672	193,026	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	262,189	257,361	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,746	2,095	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,203,746	1,122,025	0.84	平成27年9月25日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,406	13,446	—	平成27年4月7日～ 平成33年7月30日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	19,801	8,420	0.35	—
" (1年超返済)	8,424	8,003	0.36	平成27年12月7日～ 平成28年10月31日
計	1,685,985	1,604,381	—	—

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	231,717	255,665	363,341	85,837
リース債務	1,816	1,467	788	535
割賦未払金	5,334	2,669	—	—

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

② 財務諸表等

a 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	6,840
売掛金	※1 235,841	※1 241,500
商品及び製品	182,914	223,748
仕掛品	4,568	4,676
原材料及び貯蔵品	289,625	294,228
前渡金	24,993	※1 42,579
前払費用	※1 1,346	※1 1,088
繰延税金資産	21,887	32,701
その他	※1 49,529	※1 52,083
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	818,819	899,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,357	156,259
構築物	107,589	104,873
機械及び装置	447,111	425,187
船舶	0	0
車両運搬具	1,195	1,100
工具、器具及び備品	5,513	5,503
土地	335,459	332,463
リース資産	243	64
建設仮勘定	32,326	44,729
有形固定資産合計	1,092,796	1,070,180
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	115	115
商標権	1	1
ソフトウェア	34,257	31,860
その他	3,586	3,435
無形固定資産合計	37,964	35,414
投資その他の資産		
投資有価証券	320,081	354,589
関係会社株式	519,681	528,631
出資金	7,931	7,996
関係会社出資金	26,379	26,592
長期貸付金	17	18
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,415	2,002
破産更生債権等	39	27
長期前払費用	10,028	8,671
繰延税金資産	54,583	874
その他	※1 13,121	※1 9,211
貸倒引当金	△294	△288
投資その他の資産合計	952,997	938,337
固定資産合計	2,083,758	2,043,933
資産合計	2,902,578	2,943,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	※1	121,644	※1	140,337
短期借入金	※1	334,220	※1	360,973
リース債務		189		42
未払金	※1	64,791	※1	47,639
未払費用	※1	74,518	※1	82,416
未払法人住民税等		722		1,435
前受金	※1	88	※1	27
預り金	※1	55,821	※1	84,931
前受収益	※1	2,253	※1	2,321
債務保証損失引当金		1,207		—
取締役・監査役賞与引当金		—		41
災害損失引当金		233		—
その他	※1	6,735	※1	7,901
流動負債合計		662,426		728,068
固定負債				
関係会社長期借入金		1,197,706		1,117,101
リース債務		66		26
退職給付引当金		50,705		41,139
特別修繕引当金		33,809		25,866
PCB処理引当金		6,788		6,289
資産除去債務		3,312		3,177
その他	※1	14,817	※1	15,524
固定負債合計		1,307,207		1,209,125
負債合計		1,969,633		1,937,194
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金				
資本準備金		390,021		390,021
その他資本剰余金		3,781		3,781
資本剰余金合計		393,802		393,802
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金		5,438		4,342
海外投資等損失準備金		7,265		7,271
固定資産圧縮積立金		3,255		3,255
特別修繕準備金		9,786		6,731
繰越利益剰余金		223,769		270,112
利益剰余金合計		249,516		291,713
株主資本合計		882,963		925,160
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		50,507		80,811
繰延ヘッジ損益		△526		190
評価・換算差額等合計		49,981		81,001
純資産合計		932,944		1,006,162
負債純資産合計		2,902,578		2,943,356

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 1,822,625	※1 1,976,892
売上原価		
製品期首たな卸高	67,020	55,197
当期製品製造原価	1,782,265	1,864,005
合計	1,849,285	1,919,202
製品期末たな卸高	55,197	68,515
売上原価合計	※1 1,794,088	※1 1,850,686
売上総利益	28,537	126,205
販売費及び一般管理費	※2 94,332	※2 102,549
営業利益又は営業損失(△)	△65,795	23,656
営業外収益		
受取利息	303	263
受取配当金	25,688	36,953
為替差益	14,110	10,174
受取賃貸料	14,223	13,564
その他	9,688	12,200
営業外収益合計	※1 64,014	※1 73,155
営業外費用		
支払利息	13,296	11,578
社債利息	98	—
固定資産除却損	7,644	8,548
賃貸資産減価償却費等	4,031	3,838
その他	5,848	5,976
営業外費用合計	※1 30,918	※1 29,941
経常利益又は経常損失(△)	△32,699	66,870
特別利益		
親会社株式売却益	※3 13,029	—
特別利益合計	13,029	—
特別損失		
減損損失	4,301	3,116
特別損失合計	4,301	3,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,971	63,753
法人税、住民税及び事業税	△7,138	△12,079
法人税等調整額	12,949	27,411
法人税等合計	5,811	15,331
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,782	48,421

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		1,310,480	67.2	1,418,617	68.7
II 労務費		107,665	5.5	105,359	5.1
III 経費	※1	532,867	27.3	539,472	26.1
当期総製造費用		1,951,014	100.0	2,063,448	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		135,595		132,285	
合計		2,086,609		2,195,733	
他勘定振替高	※3	172,059		171,819	
期末仕掛品・半製品たな卸高		132,285		159,909	
当期製品製造原価		1,782,265		1,864,005	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	133,721百万円	123,538百万円
外注費	208,706百万円	218,018百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	8,035百万円	3,743百万円
特別修繕引当金繰入額	1,324百万円	－百万円

※3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,590	7,265	3,256	12,996	249,190	279,299
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△1,151				1,151	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—
特別修繕準備金の取崩								△3,210	3,210	—
当期純損失（△）									△29,782	△29,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,151	—	△0	△3,210	△25,420	△29,782
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	912,746	19,042	△523	18,518	931,265
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
特別修繕準備金の取崩	—				—
当期純損失（△）	△29,782				△29,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,465	△3	31,462	31,462
当期変動額合計	△29,782	31,465	△3	31,462	1,679
当期末残高	882,963	50,507	△526	49,981	932,944

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516
当期変動額										
特別償却準備金の積立					55				△55	－
特別償却準備金の取崩					△1,151				1,151	－
海外投資等損失準備金の積立						5			△5	－
特別修繕準備金の積立								155	△155	－
特別修繕準備金の取崩								△3,210	3,210	－
当期純利益									48,421	48,421
会社分割による増加									△6,225	△6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,096	5	－	△3,054	46,342	42,196
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	882,963	50,507	△526	49,981	932,944
当期変動額					
特別償却準備金の積立	－				－
特別償却準備金の取崩	－				－
海外投資等損失準備金の積立	－				－
特別修繕準備金の積立	－				－
特別修繕準備金の取崩	－				－
当期純利益	48,421				48,421
会社分割による増加	△6,225				△6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上してしております。

(3) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上してしております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上してしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してしております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(7) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する資産および負債 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	41,182百万円	58,386百万円
長期金銭債権	121百万円	91百万円
短期金銭債務	420,177百万円	456,120百万円
長期金銭債務	422百万円	374百万円

2 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	315,000百万円	285,000百万円
JFE条鋼(株)	61,920百万円	51,803百万円
その他	66,858百万円	60,439百万円
計	443,778百万円	397,242百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	515,112百万円	210,979百万円
関係会社からの仕入高	511,080百万円	463,340百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	127,095百万円	101,493百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送関係費	45,718百万円	52,623百万円
給料諸手当	14,820百万円	15,752百万円
退職給付引当金繰入額	3,204百万円	1,460百万円
減価償却費	2,183百万円	2,416百万円

3 ※3 親会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)への同社株式の売却により計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	387,093	394,487
関連会社株式	116,933	118,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	118,563	91,483
退職給付引当金	16,688	13,646
減損損失	10,887	11,861
その他	50,990	40,590
繰延税金資産小計	197,129	157,581
評価性引当額	△70,897	△63,658
繰延税金資産合計	126,232	93,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,860	△43,655
その他	△20,899	△16,692
繰延税金負債合計	△49,760	△60,348
繰延税金資産の純額	76,471	33,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等	—	△14.0
評価性引当額の増減等	△62.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.2	24.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,218百万円減少し、法人税等調整額が1,227百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	トヨタ自動車(株)	5,456,227	31,056
	川崎重工業(株)	56,174,400	21,964
	大陽日酸(株)	25,254,800	19,193
	いすゞ自動車(株)	28,869,666	17,466
	三菱重工業(株)	28,056,000	16,805
	現代製鉄(株)	2,496,487	16,133
	丸一鋼管(株)	4,337,282	11,745
	三菱商事(株)	6,004,800	11,469
	ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイピーワイ) 5リミテッド	100	10,000
	富士重工業(株)	3,528,096	9,571
	東海旅客鉄道(株)	826,600	9,570
	スズキ(株)	3,511,000	9,335
	DOWAホールディングス(株)	11,244,000	9,298
	現代ハイスコ(株)	1,822,929	8,654
	本田技研工業(株)	2,001,800	7,298
	住友不動産(株)	1,590,000	6,552
	東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,382
	川崎汽船(株)	28,174,500	6,198
	国際石油開発帝石(株)	4,400,000	5,676
	(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,492
	住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,300
	伊藤忠商事(株)	4,016,800	4,972
	東京センチュリーリース(株)	1,659,030	4,797
	(株)東芝	10,392,000	4,603
	三菱電機(株)	3,626,000	4,264
	(株)商船三井	9,800,000	3,949
	丸紅(株)	5,152,000	3,647
	NK S J ホールディングス(株)	1,317,010	3,337
	統一實業股份有限公司	27,081,764	2,979
	三菱地所(株)	1,219,000	2,964
	エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,948
	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	6,000,000	2,926
	清水建設(株)	4,920,000	2,627
	日本郵船(株)	8,352,000	2,547
	その他 (237銘柄)	23,582,456,398	62,850
	計	23,916,047,337	354,584

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券（2銘柄）	90	4

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	163,357	3,984	296	10,785	156,259	648,202
	構築物	107,589	7,425	333	9,807	104,873	464,472
	機械及び装置	447,111	73,200	3,206	91,918	425,187	4,221,634
	船舶	0	—	—	0	0	20
	車両運搬具	1,195	152	7	240	1,100	11,297
	工具、器具及び備品	5,513	1,840	32	1,818	5,503	56,532
	土地	335,459	217	3,213	—	332,463	—
	リース資産	243	—	69	108	64	253
	建設仮勘定	32,326	104,847	92,444	—	44,729	—
	計	1,092,796	191,668	99,605 (3,116)	114,678	1,070,180	5,402,413
無形固 定資産	特許権	3	—	—	1	1	124
	借地権	115	—	—	—	115	—
	商標権	1	—	—	0	1	3
	ソフトウェア	34,257	10,238	48	12,587	31,860	160,602
	その他	3,586	91	0	242	3,435	3,615
		計	37,964	10,329	48	12,831	35,414

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	12,529百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	16,140
西日本製鉄所（倉敷地区）	28,390
西日本製鉄所（福山地区）	13,509
その他	2,628
計	73,200

2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	33,051百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	18,192
西日本製鉄所（倉敷地区）	29,019
西日本製鉄所（福山地区）	18,579
その他	6,004
計	104,847

3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	318	1,070	1,077	311
債務保証損失引当金	1,207	—	1,207	—
取締役・監査役賞与引当金	—	41	—	41
災害損失引当金	233	—	233	—
特別修繕引当金	33,809	—	7,942	25,866
P C B 処理引当金	6,788	—	498	6,289

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稻 吉 崇	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稻 吉 崇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。